事務事業ID
1103

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市民参画推進事業					担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～　H30
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	その他
	一般会計	2	1	13	市民協働諸費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が主体的に、行政のパートナーとして行政運営に参画するようにする。 市民と市役所（行政）が市民協働を理解し、信頼関係の下、情報を共有し役割分担を明確にして、一体となって行政運営を推進する。	
初期	②①になるために必要な状態	まちづくりの意識を高め、市民の主体的な参加の促進 市民参画によるまちづくりを進める体制の整備			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		市民協働事業の数	回	目標値	3	3	－	－	－	－
				実績値	0	0				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	市民と行政が、それぞれの役割を分担し、よりよいパートナーとして、お互いの知恵を出し合いながら協働のまちづくりを推進するための経費 ・主に首都圏に在住する伊達市出身者の交流促進のため補助を行う。	
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	伊達市のふるさと会の活動を支援するため補助金を交付した。	

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	地方分権時代を迎え、地方自治体は自己決定・自己責任の原則のもと、主権者である住民参加による個性あるまちづくりが求められている。本市においても市民協働によるまちづくりのため、市民参画を推進する必要がある。	
根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地方分権・地域主権概念の進展により、地域の実情に合わせた市民協働による行政運営の推進・拡充が求められている。	

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0				
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0				
	財源内訳 地方債	千円	0	0				
	財源内訳 その他	千円	0	0				
	財源内訳 一般財源	千円	666	605				
	事業費計	千円	666	605	－	－	－	－

事務事業ID	1103	事務事業名	市民参画推進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	公募提案型協働モデル事業補助金は、提案される事業の減少により休止している。
課　題	公募提案型協働モデル事業は、年々、提案事業が減っていき、平成29年度、30年度は提案が0件であった。
対　策	公募提案型協働モデル事業については、制度の見直しを図る。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	伊達市市民活動支援センターと連携して地域自治組織における地域づくり計画策定のためのセミナーを開催する。 　また、NPO法人、企業、市民活動団体、市など多様な主体との連携を進めるため、地域の課題等について対話するワークショップを開催する。 協働事業の提案制度について、制度の見直しを図る。

事務事業ID
2501

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ふるさと納税事務	担当課	産業部商工観光課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	商工労政係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業
予算科目	会計 款 項 目 大事業	事業区分	実施形態
予算科目	一般会計 2 1 1 総務一般管理費	事業区分	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	全国のふるさと納税者	①意図（どのようになることを目指すか）	伊達市に納税をしてもらう	
初期	②①になるために必要な状態	伊達市の魅力ある返礼品を準備し、本市への寄附（ふるさと納税）件数の増加＝伊達市関係人口の獲得する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	ふるさと納税件数	件	目標値	300	1,100	2,000	3,000	5,000	7,000
				実績値	1,013	785				
指標		ふるさと納税額	千円	目標値	15,000	20,000	30,000	50,000	70,000	100,000
				実績値	20,240	14,539				
指標				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	伊達市の特産品等を全国に発信するため、ふるさと納税返礼品の魅力を高めていく。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） クレジット決済（決済手数料　１１５千円）※3/28現在 ふるさと納税事務一括業務委託（業務委託費　２，５０９千円）※3/28現在　※返礼品品代・送料込み 新規受付サイト導入（手数料　１６９千円）※3/28現在 チラシ配布（ふるさと会、企業立地セミナー、道の駅、福島駅西口観光案内所、首都圏イベント出展）

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	平成20年度、ふるさと納税制度（国策）による寄附制度開始
根拠法令・要綱等	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	H30年10月より一括業務委託を開始し、「わが街ふるさと納税」「楽天ふるさと納税」への掲載を開始、年度末および閑散期の申込み件数は増加傾向にある。

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	一般財源	千円	7,225	6,271	10,960	10,960	10,960	10,960
事業費	事業費計	千円	7,225	6,271	10,960	10,960	10,960	10,960

事務事業ID	2501	事務事業名	ふるさと納税事務	所属課	産業部商工観光課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市を代表する特産品等を返礼品として更に追加を行い、PR媒体として全国への発信ができている。
課　題	・本市を代表する特産品である農産物（桃）の出来により、申込み件数および金額に大きな変化が出る。 ・リピーターの獲得
対　策	・農産物加工品についても、情報発信を行っていく ・本市出身の方やゆかりのある方へ、旧5町毎に返礼品をまとめ、紹介するなど地域色を出したPRを行う

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	総務省の定める基準を順守しつつ、伊達市の特産品や伊達市で生産されている製品（体験等を含む）について返礼品としての追加を行っていく

事務事業ID
2002

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	だて婚活支援事業	担当課	市民生活部市民協働課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	協働推進係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成23年度　～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：8 / 大事業：企画諸費	事業区分 実施形態	補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市内の独身男女	①意図（どのようになることを目指すか）：未婚率が高くなっていることから、男女の出会いの場を提供し、若者が結婚を前向きに捉えられるようにする。
初期	②①になるために必要な状態	民間団体等に補助金を交付し、結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業、又は結婚を推進するための事業が実施される。 官民一体となって結婚を支援し、イベントの実施回数を増やす。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	イベント等への参加者	人	目標値	50	50	50	50	50	50
			実績値	20	61				
	イベントの実施回数	回	目標値	4	4	4	4	4	4
			実績値	2	4				
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業、又は結婚を推進するための事業を行う団体に対し、事業費の一部を補助金として交付した。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 民間業者（地域自治組織等）がその柔軟な発想に基づき主体的に企画・実施する、地域性を活かした多様な婚活支援事業を推進。 平成30年度は４団体に補助金を交付（計472,000円）。それぞれの団体が独自にパーティー、霊山登山イベント等を企画して実施した。

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	伊達市の未婚率(国勢調査による25歳から34歳の未婚者数/25歳から34歳の人口）は、平成12年の47.8%から平成17年49.7%、平成22年は52.1%、平成27年は55.8%と年々上昇している。出会いの機会がない独身男女が増加しているため。
根拠法令・要綱等	伊達市婚活支援事業補助金交付要綱　／　関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成23年度から平成30年度まで、34回イベントを実施。延べ1,195人が参加、80組のカップルが成立し、7組が成婚に至った。

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0			
都道府県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	543	927	1,069	1,000	1,000	1,000
事業費計	千円	543	927	1,069	1,000	1,000	1,000

事務事業ID	2002	事務事業名	だて婚活支援事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	広報誌や市ホームページで情報提供を行い、4回の婚活イベントを通じて独身男女に出会いの機会を提供することができた。 単年でみると、参加人数は61人と目標値（50人）を達することができた。
課　題	出会いからお付き合いに発展し、成婚に至るまでを把握することが困難であり、婚活イベント等でカップルは成立するものの、時間とともに自然消滅するパターンが多い。 婚活イベント開催する民間団体等が減少傾向にある。
対　策	カップリング成立後も引き続き支援を行い、良好な関係が継続するようフォローする体制の整備を図る。 民間団体等に対して婚活支援事業への参画の働きかけを行うことにより、事業効果を高めていく。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	カップリング成立後も引き続き支援を行い、良好な関係が継続するようフォローすることで、出会いから結婚までの過程を人的にカバーする結婚サポーター（世話やき人）制度の創設に向けて要綱等の検討・整備を行い、婚姻数の増加につなげる。 また、県や民間による婚活を研究し、より効果を上げる手法を考える。

事務事業ID
1953

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市民活動支援センター事業	担当課	市民生活部市民協働課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	協働推進係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成23年度　～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：13 / 大事業：市民協働諸費	事業区分 実施形態	全部委託

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等	①意図（どのようになることを目指すか）	まちづくりの新たな担い手として育成し、市民と行政が良好なパートナーとして地域の公共的課題の解決を図る。	
初期	②①になるために必要な状態	市民は、行政に頼るだけでなく、自らが責任を持ち、積極的に協働の取り組みに参加する体制となっている。			

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	NPO法人数	団体	目標値	30	30	30	30	30	30
				実績値	29	27				
	アウトプット指標	市民活動支援センター利用・相談件数	件	目標値	150	150	150	150	150	150
				実績値	295	213				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	市民活動や協働のまちづくりのプラットホーム（結節点）として、諸団体とのネットワークの核となり市民活動の推進を行う。 ＮＰＯ法人設立支援、新しい地域自治組織の設立支援を業務とする。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 市民活動や協働のまちづくりのプラットホームとして、NPO立ち上げ支援や市民活動団体支援を実施。運営業務は伊達市民活動支援協議会に委託。常勤1名・パート1名・非常勤1名。 平成30年度は、各地域自治組織による地域づくり計画策定の支援を行った。 委託料：4,626,072円

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	2008年10月に伊達市協働のまちづくり推進市民会議が設置され、2009年4月の中間報告で「市民活動支援センターの設置が必要」と明記された。さらに、2010年3月には「伊達市協働のまちづくり指針」が策定され、同年6月に「伊達市市民活動支援センター開設準備委員会」が設置された。 2011年3月11日の東日本大震災を経て2011年11月に伊達市市民活動支援センターが開設された。
根拠法令・要綱等	伊達市市民活動支援センター設置要綱　／　関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域自治組織、ＮＰＯ、ボランティア団体及び個人などの市民活動の推進及び拠点施設として、市民活動が活発になるよう中間支援組織として多様な活動主体を支援している。

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0			
都道府県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	5,126	5,189	5,357	5,400	5,400	5,400
事業費計	千円	5,126	5,189	5,357	5,400	5,400	5,400

事務事業ID	1953	事務事業名	市民活動支援センター事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域自治組織の立ち上げ支援は概ね完了し、現在は、地域自治組織やNPO法人の実施報告の作成支援などが主な業務となっている。更に地域づくりへの踏み込んだ支援が必要になる。
課　題	設置場所がわかりにくく、市民（団体）からの認知度が低い。 自らNPOや地域自治組織に足を向け関わりを強めるためにも、人員の増や職員の待遇改善が必要。
対　策	多くの市民（団体）がわかりやすく利用しやすい施設として交通の利便性等にも配慮した場所に移転を検討する。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	自治組織活動の支援を行うために、「地域担当スタッフ」の配置 地域自治組織の組織強化のために交付金事務、会計処理事務等のスキル向上の支援 地域課題解決事業の企画・実施の支援 コミュニティビジネス創出支援による持続可能な組織運営 地域人材（キーパーソン）の発掘・育成

事務事業ID
1089

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	市民生活部市民協働課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	協働推進係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	直営
	一般会計 / 2 / 1 / 13 / 男女共同参画社会推進費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、各種審議会委員、職員	①意図（どのようになることを目指すか）	市民が職場、家庭、地域社会で、性別による固定的な役割意識を解消し、個性と能力を発揮できる。	
初期	②①になるために必要な状態	あらゆる分野において男女が対等な構成員として参画している。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		（成果）市における審議会等の女性委員の割合	%	目標値	30	30	30	30	30	30
				実績値	18	19				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	・男女共同参画社会の形成を推進するための事業。 ・男女共同参画に関する正しい認識と理解の定着に努める。 ・性別による固定的な役割分担意識を解消することにより、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ・男女共同参画推進庁内委員会を開催し、各課における男女共同参画プランに基づく取り組みの実施状況について情報共有するとともにホームページに掲載。 ・条例に基づき「伊達市男女共同参画審議会」を設置。男女共同参画プランの改定について審議を行った。

【現状把握】

現状・インプット								
事務事業の開始した理由	平成11年「男女共同参画社会基本法」が成立。少子高齢化が進行する中、男女がともにその個性や能力を活かせる社会を実現するが今後の地域経営のポイントと考えられる。							
根拠法令・要綱等	伊達市男女共同参画推進条例			関連する個別計画	伊達市男女共同参画プラン			
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成27年７月実施の市民アンケート結果によると、男女共同参画の理念は徐々に浸透してきているものの、「男は仕事、女は家庭」という、いわゆる固定的性別役割分担意識は、未だあらゆる分野に根強く残っている。 平成28年３月17日に「伊達市男女共同参画推進条例」成立。 平成23年２月に策定した伊達市男女共同参画プランを平成30年度に改定した。							

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	106	33	277	300	300	300
事業費計		千円	106	33	277	300	300	300

事務事業ID	1089	事務事業名	男女共同参画推進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	男女共同参画推進条例、第2次男女共同参画プランを策定し、講演会や啓発を行っているが、未だに固定的性別役割意識が強く残っており、地域社会における女性の進出も進んでいない。
課　題	男女共同参画プランの「行政や地域・職場における意思決定過程における男女共同参画の拡大」において、女性の参画が少ない状況にある。
対　策	男女共同参画に対する理解を深めるため、講演会の開催等、学習機会の充実を図る。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	男女共同参画意識の定着を図ることができるよう、広報誌や市ホームページを通じて啓発活動や情報提供を行う。 次期男女共同参画プランの策定や、今後の男女共同参画施策の実施に反映させることを目的に市内の事業所等を対象とした「男女共同参画に関する企業アンケート」を実施する。 市内で活躍するあらゆる分野の女性グループ・団体の連合体である市女性団体連合会の結成に向けて支援する。

事務事業ID
2442

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域まちづくり活性化事業	担当課	総務部伊達総合支所
政策体系	政　策 1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	
	施　策 1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間 ～
	基本事業 1 市民協働の推進		市単独事業・国県補助事業 / 市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業		実施形態 / 全部委託
	一般会計 / 2 / 1 / 8 / 企画諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	新市建設計画伊達地域まちづくり活性化事業及びまちづくり会社	①意図（どのようになることを目指すか） / 健幸に満ちた誇れる地域を目指し、官民連携のもと活力と賑わいのある地域づくりを推進する
初期	②①になるために必要な状態	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		官民連携活性化運営事業数	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	10	10				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ・官民連携まちなか活性化及び社会実験事業業務委託（業務委託料 17,496千円） ・官民連携まちなか再生推進事業業務委託（業務委託料 2,462千円） ・旧公民館跡地測量等（業務委託料 2,197千円）

【現状把握】

現状・インプット								
事務事業の開始した理由	新市建設計画による「伊達地域まちづくり活性化事業」として平成24年度より取り組んでおり、現在基本計画を策定し今後の具体的な施策等に反映させるための協議を進めている。また、新たな取り組みである「伊達な地域創生戦略」としてまちづくり会社を平成28年度に設立し、今後、中央商店街の賑わい創出等のための具体的な活動について官民連携のもとに展開していくこととしている。							
根拠法令・要綱等		関連する個別計画						
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	平成28年度に伊達地域まちづくり活性化事業基本計画」を策定し、伊達地域の課題を抽出・整理を行い、平成29年度においては、優先的に整備を必要とする施策実現のための基本設計を策定する。また、まちづくり会社（一般社団法人まちづくり伊達）による主体的な取り組みを支援し、特に、上記施策のソフト面における中央商店街一帯の活性化に向けた実効ある取り組みの推進及びまちなか社会実験事業等ををを展開していくこととしている。							

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	9,500	136,100	500	
	その他	千円	0	0	8,500			
	一般財源	千円	23,521	22,155	20,000	8,900	61,500	90,000
事業費計		千円	23,521	22,155	38,000	145,000	62,000	90,000

事務事業ID	2442	事務事業名	伊達地域まちづくり活性化事業	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	当初の目的達成のために、ハード面での具体的な取り組みに着手しており、その成果が期待される。今後、新たなまちづくり及び賑わい創出のためのソフト事業をいかに関連付けて進めるか、まちづくり伊達のマネジメント役を機能させていく。
課　題	上記と同様、中央商店街一帯を3つのゾーンに分け、それぞれ重要な役割を担う整備事業を進めていくが、用地の取得や金融機関との調整を行う重要な時期となっている。
対　策	行政が積極的に関わりながらも、まちづくり伊達の地域において果たすべき役割や、傘下の運営団体の育成、収益事業への拡大を模索し、自立に向けた取り組みを進める必要がある。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	まちづくり伊達の自主財源の確保についてその手法を探りながら、旧公民館跡地の拠点施設の運営団体の育成、金融機関との調整・協議による、中央商店街一帯の新たなまちづくり、賑わい創出への取組みを定着させていく。

事務事業ID
2555

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域づくり支援事業	担当課	総務部伊達総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成１８年　～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：17 / 大事業：地域づくり支援事業費	事業区分	実施形態：補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域づくりを行う団体、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）：地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付するすることで地域振興コミュニテイの活性化を図る。
初期	②①になるために必要な状態	地域づくり団体に補助金を交付することで、地域振興コミュニテイの活性化が図れている。	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	地域づくり実施団体数		目標値	41	37	35	35		
			実績値	27	28				
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	地域の課題解決や活性化を行うための事業、伝統文化を継承するための活動等に対して、町内会連合会及び単位町内会、保存継承団体等に対し、団体からの申請に基づいて交付金を交付し、地域づくり活動を支援している。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 町内会連合会　２団体 単位町内会１８団体 ふるさとまつり推進団体３団体 地域団体５団体

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	平成１８年度以降地域づくり推進の支援をするため
根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱 / 関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	補助金を活用し、地域づくりや文化活動を推進するため、活動を展開している。

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0			
都道府県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	2,794	2,841	3,368			
事業費計	千円	2,794	2,841	3,368			

事務事業ID	2555	事務事業名	伊達地域づくり支援事業	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域づくりや文化伝承活動を推進しようとする団体に補助金を交付するすることで地域振興コミュニテイの活性化が図られている。
課　題	まちづくりの取り組み意識が各町内会により開きがある。
対　策	住民のまちづくりへの取り組みを継続して支援する。 会議等で地域まちづくりの事例を紹介し意識の向上を図る。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	住民のまちづくりへの取り組みを継続して支援することが市の施策であり重要である。

事務事業ID
2268

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（伊達総合支所）	担当課	総務部伊達総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：8 / 大事業：総合支所企画推進事業費	事業区分 実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域住民及び団体	①意図（どのようになることを目指すか）：自主的な取り組みにおいて、他からの支援が受けれない住民団体等に対する活動支援
初期	②①になるために必要な状態	今後の継続的な活動につながるような取組みとなるよう指導する	

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	自主活動団体	団体	目標値	2	2	3	3		
			実績値	1	0				
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来を創造していくための事業。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 申請団体なし

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	従来の固定化した地域づくり事業にとらわれず、新たな事業対応の際に各総合支所が機動的に対応できるよう臨機応変に対応できる予算計上。	
根拠法令・要綱等	伊達市補助金交付要綱及び企画推進事業地域活動支援交付金要綱	関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	新しいまちづくり及び地域の再生に向けた住民団体の取組みにより、ＮＰＯ団体としての組織化がなされたこともあり、顕著な事例としてこのような新たな取り組み等を支援する考えである。	

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0			
都道府県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	600	0	2,000			
事業費計	千円	600	0	2,000			

事務事業ID	2268	事務事業名	総合支所企画推進事業（伊達総合支所）	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	補助金交付要綱枠の対象事業については、今後この制度のPRを含め地域づくりに関わる住民団体等の要望や関連するような動きに対し、状況を客観的に把握のうえ成果が期待されるものか否かを見定める必要がある。
課　題	事業申請にあたり、自己資金が必要となることから、資金の持ち出し分に対し成果による還元がなされるよう助言指導が必要である。
対　策	翌年時においても自立して継続可能となるような、事業内容の精査と実績が実るよう、市としても事業の推移を見守ることが必要である。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	従来の100万枠については、あくまでも新規の取組みに対する支援として、増枠の100万に対しては、別途、地域振興事業として対象を制限して補助しているものとの整合性や趣旨の違いを明確にしながら、現物支給的な少額の支援も含めた中で、地域づくりのうえで有効と思われる取り組みに対し支援をしていく。

事務事業ID
2559

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	月舘地域づくり支援事業					担当課	総務部月舘総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成18年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	月舘の地域づくりが活発に行われる。	
初期	②①になるために必要な状態	市民が活動に参加できる状況をつくる。 地域づくり活動リーダーを育成支援。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		活動団体数		目標値	13	13	13	13	13	13
				実績値	13	13				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	月舘管内に於いて地域づくりを目的として実施する各種団体に対し交付金等を交付する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 天王山こぶし公園まつり事業　30,000円、婦人会活動事業　100,000円、交流サロンかがやき高齢者支援事業　120,000円、サロンあじさい小径まつり事業　150,000円、月舘ひろせサロン事業　50,000円、やまゆり歌舞四季会社運営事業　713,000円、月舘地域づくりカレンダー作成事業　359,000円、古屋ノ入東ひがん桜保全事業　98,000円　りょうぜん道の駅からの集客事業　40,000円、つきだて小手姫の里まつり協議会事業　1,426,000円、下手渡藩陣屋跡見晴台修景事業　127,000円、老人作品展事業　30,000円 交付金を交付

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。	
根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	13団体に対し交付金を交付。地域の祭り、環境整備・保全、女性・高齢者等団体に対し工夫することによって市民の交流や活性化につながった。	

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,096	3,695	3,975	3,975	3,975	3,975
事業費計		千円	4,096	3,695	3,975	3,975	3,975	3,975

事務事業ID	2559	事務事業名	月舘地域づくり支援事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	環境整備活動団体について交付金を活用して改修や保全に役立てられている。
課　題	地域によって活動に熱心な地域と関心がない地域がある。
対　策	地域の環境整備などは、特定団体に偏りがないよう、同一事業に対して3年以内の交付ということにしている。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	交付要綱に従い、希望する団体に対して交付額が妥当か検討して交付していく。

事務事業ID
2439

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	月舘地域交流推進事業	担当課	総務部月舘総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成27年度　～　令和03年度
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業 / 国県補助事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	直営
予算科目	一般会計 / 2 / 1 / 17 / 地域づくり支援事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、地域社会	①意図（どのようになることを目指すか）	月舘アイデンティティ形成、月舘らしさ、心のよりどころを作る。 都市住民との交流、田舎・里山を大切にした個性豊かな地域社会を形成づくる。	
初期	②①になるために必要な状態	都市間の交流を通して地域が活気づき市民が生きがいがを持って暮らせる地域をつくる。 市民の主体的な地域づくり活動の支援や環境・施設等を整備する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		会議数	件	目標値	5	5	5	5	5	
				実績値	3	10				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	つきだて花工房周辺の周辺整備及び中心市街地に散策路を整備することにより、施設の有効活用と交流人口の拡大を図り、月舘のまちづくり及び地域振興を進める。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） つきだてまちづくり環境整備事業（市道舘ノ腰町線カラー舗装工事） 令和元年度以降 月舘運動場改修、小手小学校改築、市民農園等造成

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	急激な少子高齢化、国道349号バイパスの整備、国道115号霊山道路の整備に伴い、平成26年度に地域住民の意見を聴取し、月舘地域振興構想を策定（平成27年7月）した。これに基づき具現化すべく二つの事業（環境整備事業と月舘地域交流整備事業）がスタートしたが、のちに事業を統一して一体の事業として効率を図っている。
根拠法令・要綱等	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	まち中心市街地及び花工房周辺の二つの小さな拠点を整備し月舘地域全体の振興を図っていく。 中心市街地ついては、通過車両が激減、空き店舗、空き施設も目立つようになってきた。反面、車にやさしい通りから、人にやさしい通りに、転換できる条件が整ってきた。また、小中一貫校を創設するなかで、地域コミュニティ・スクールコミュニティの醸成が可能だと考えられる。 花工房周辺の小手小学校が閉校の見通しとなり、運動場・小手小学校校舎・体育館の利活用が課題となり、今後はつきだて花工周辺と一体として整備していくこととなる。

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	地方債	千円	2,400	5,500	0	27,000	406,800	0
財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	4,224	83	0	1,430	40,504	0
事業費計		千円	6,624	5,583	0	28,430	447,304	0

事務事業ID	2439	事務事業名	月舘地域交流推進事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	小中一貫校開校が平成32年（2020年）4月開校となり、小手小学校校舎は廃校となる。当初は廃校後ただちに改築工事に取り掛かるところだったが、工事は平成33年度からを予定している。
課　題	事業費が莫大であり、市所有施設としての将来の営業利益見通しについて課題となっている。
対　策	小手小学校校舎の運営、収支計画、将来の見通しをつける。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	2020年度より実施設計を行い、2021年度に改修工事を行って2022年4月オープンを目指す。

事務事業ID
2277

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（月舘総合支所）	担当課	総務部月舘総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：8 / 大事業：総合支所企画推進事業費	事業区分 実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、自治組織、市民団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の特性や魅力あるまちづくりに主体的に取り組む。	
初期	②①になるために必要な状態	自治組織、市民団体の育成支援と新たなまちづくりグループの設立支援。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		新たな地域づくり活動団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	2	1				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	市民協働による地域課題の課題解決、新たな地域づくり事業の展開に対して、市がその意向を十分に協議、財政支援し地域住民とともに実施する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 地域活動団体への補助 市有施設の緊急修繕 危険看板緊急撤去 地域づくり会議時お茶代

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	平成25年度より地域の特性生かしたまちづくりのため新設
根拠法令・要綱等	関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域づくり活動団体が月舘地域各地区設立されている。

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	646	436	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費計		千円	646	436	2,000	2,000	2,000	2,000

事務事業ID	2277	事務事業名	総合支所企画推進事業（月舘総合支所）	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	PTA役員が中心となって地域活動団体としての活動が活発になってきている。
課　題	補助については新規事業に限られているため、1回のみでは単発に終わる可能性が大きい。新規団体を育成するためには補助期間3年程度は必要ではないかと思われる。
対　策	地域で取り組まなければならない課題に対して取り掛かる契機とする。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	新しい地域づくり事業者等に対し、総合支所が機動的に支援して行く。

事務事業ID
2274

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（梁川総合支所）	担当課	総務部梁川総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：8 / 大事業：総合支所企画推進事業費	事業区分 実施形態	補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する。			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の特性を生かしたまちづくりを推進する	
初期	②①になるために必要な状態	市民が地域自治を推進し、地域課題を解決する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		企画数(地域活動支援事業分)	個	目標値	2	3	4	6	6	6
				実績値	1	3				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	・事業目的 　梁川地域の市民及び伊達市を訪れる観光者が歴史に触れ学ぶことにより地域の活性化に資することを目的にし、地域振興の推進を図る。 ・事業計画
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ボランティア観光ガイドの養成、歴史的資料の調査整理、ガイド資料の作成、観光案内所の運営を行い、伊達氏ゆかりの史跡を中心に観光の拠点化を図り、誘客増を図った。

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	平成25年度より地域の特性を生かしたまちづくりのため新設された。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	「梁川歴史と文化のまちづくり整備事業」の関連事業として観光案内ガイドの育成など、ソフト面の充実を図り地域振興の推進を図っている。	

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	240	598	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費計		千円	240	598	2,000	2,000	2,000	2,000

事務事業ID	2274	事務事業名	総合支所企画推進事業（梁川総合支所）	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	梁川歴史と文化に関して観光ガイドの養成や歴史的資料の調査整理、観光案内所の運営をとおして、多くの市民が主体的に関わりまちづくりを推進した。
課　題	梁川地域は「歴史文化」を主としているが、支所企画推進事業は歴史文化以外の市民の主体的活動に対しの支援も必要である。行政として、様々な活動支援の要望に対して柔軟な対応ができる体制を整える必要がある。
対　策	様々な地域での市民活動やまちづくりに対する支援のニーズを的確に把握し、適正に支援できる予算編成を行う。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	31年度より予算が100万円から200万円に増額された。以前は交付金・印刷製本費のみのため使い勝手がよくなかった。増額されたことにより、消耗品費・備品購入費などが確保され、地域が抱える課題に対して、速やかな対応ができると思われる。

事務事業ID
2556

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	梁川地域づくり支援事業	担当課	総務部梁川総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：17 / 大事業：地域づくり支援事業費	事業区分 実施形態	補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域コミュニティを図る団体、地域各種団体	①意図（どのようになることを目指すか）	住民参画・地域間交流が活発になること	
初期	②①になるために必要な状態	地域の環境整備・イベントの実施			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	交付金交付事業数		目標値	5	5	6	6	6	6
				実績値	5	5				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱に基づき、事業を行う団体に対して交付金を交付する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ふる里まつり実行委員会連合会（夏まつり・秋まつり）、東大枝自治会（東大枝歴史と文化の郷づくり）、新田会（桜の木植樹）、山舟生9区町内会（桜の木植樹）に対して交付金を交付。

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	地域の諸課題に対して創意工夫を凝らす団体、住民参画や地域間交流を行う事業に対して交付金を交付することにより新たな住民ニーズに対応するため。
根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱 / 関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	イベントについては特定団体に対しての交付が続いている。ただ、団体の構成員は旧梁川町の商工業事業者など地域全体に及んでおり、まちを挙げての開催と考える。

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円		0	0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		3,740	4,738	4,738	4,738	4,738
事業費計		千円		3,740	4,738	4,738	4,738	4,738

事務事業ID	2556	事務事業名	梁川地域づくり支援事業	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	夏まつり等のイベントは市民に定着しており、来場者に減少は見られない。その他、地域づくり事業はスタートを切ったという状態である。
課　題	イベント開催は参加人数により評価を行うことができるが、地域の環境整備はその後の経過を見ないと評価できない。例として、桜を植樹する団体があるが、完成後に地域住民やその他の来訪者が集まってくるかどうかを確認する必要がある。 公益性は認められるが、交付要綱に当てはまらない事業を提案してくる団体もある。
対　策	地域の環境整備などは、特定団体に偏りがないよう、同一事業に対して3年以内の交付ということにしている。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	交付要綱に従い、希望する団体に対して同様に交付していく。

事務事業ID
2385

平成30年度　**事務事業マネジメントシート**

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	掛田まちなかサロン運営事業					担当課	総務部霊山総合支所		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成26年度　～	
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	指定管理	
	一般会計	2	1	12	地域振興運営事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
		基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	年齢性別を問わず、日ごろ街なかを歩いて交流する機会の無い市民。	①意図（どのようになることを目指すか）
	初期	②①になるために必要な状態	行政から言われたからイベントを実施して交流するのではなく、市民でもあるＮＰＯが危機感と問題意識をもって掛田まちなかサロンを運営し、賑わいを取り戻すために必要な事業を行政との協働により実現していく。	

	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトカム指標	来場者	人	目標値	22,200	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績値	13,251	13,033				
	アウトカム指標	イベント参加者	人	目標値	3,500	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	2,000	1,260				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	「掛田まちなかサロン」の指定管理料。 伊達市まちなかサロン条例に謳う下記の事業を実施する。 ・市民交流と街中の賑わいに資する事業　・健康及び地域の情報の提供及び発信に関する事業　・その他使用者に対する利便性の向上のために必要に事業
	主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 平成31年２月28日現在。年間の来場者数１万1千人を突破、１日あたりの平均来場者は36名、計22のイベントを実施。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業の開始した理由	霊山町掛田の市民を中心としたワーキンググループを市主催で15回程度開催し、掛田に必要なものとして提言のあったものをベースにして、歩いて暮らせる街づくりを目指した健幸都市のモデル地区である霊山町掛田に市民の交流の場と街中の賑わい創出を目的に設置。平成26年10月にオープンした。運営については、前述のワーキンググループのメンバーを中心に設立されたＮＰＯ法人りょうぜん楽しもう会に平成26年度業務委託し、平成27年度からは指定管理者に指名しており、平成30年度からも引き続き指定管理者に指名している。	
	根拠法令・要綱等	伊達市まちなかサロン条例、伊達市まちなかサロン管理規則	関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	毎月１～２回、季節に応じたイベントを実施し、伊達マルシェのイベント会場等としても利用され、気軽に立ち寄れる憩いの場としての認知は定着してきた。ヨッテミ会報の発行や（霊山地域で回覧）やホームページ、facebookを使った情報発信も継続している。また、地元特産物の販売だけでなく、軽食喫茶も行っている。	

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	千円	8,203	8,203	8,203	8,355	8,355	8,355
	事業費計	千円	8,203	8,203	8,203	8,355	8,355	8,355

事務事業ID	2385	事務事業名	掛田まちなかサロン運営事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	毎月1～2回さまざまなイベントを企画、実施。
課　題	平成26年10月にサロンがオープンし、平成27年度から指定管理者制度で管理委託している。指定管理者の管理に対する評価の実施が十分ではない。
対　策	通常営業のほか、今後も継続してイベント等を開催し、さまざまな世代が気軽に立ち寄れるコミュニティの場を維持していく。また、事業評価を実施し、評価内容をサロンの運営に反映する。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	指定管理に対する事業評価を実施する。

事務事業ID
2276

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（霊山総合支所）	担当課	総務部霊山総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成25年度　～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：8 / 大事業：総合支所企画推進事業費	事業区分 実施形態	補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の行政区、自治組織及び地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を展開する。	
初期	②①になるために必要な状態	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、新たな地域づくり事業を行っている。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	新たな地域づくり事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	8	8	7	7	7	7
				実績値	1	6				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業。 地域活動支援のため補助金として交付する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 森林・山村多面的機能発揮対策事業（やまもり会@霊山）100千円 桃収穫体験in小国（小国収穫体験実行委員会）100千円 朝市の開催（霊山小国若い農業者の会）100千円 こどもの村ｄｅ霊山太鼓（こどもの村ｄｅ霊山太鼓実行委員会）96千円 りょうぜんマルシェ（りょうぜんマルシェ実行委員会）100千円 下小国御渡環境整備（下小国御渡集落会）404千円

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	平成25年度から、行政区及、地域自治組織、地域づくり団体が新しい地域づくり事業に取り組むことを支援するために補助金を交付することとした。
根拠法令・要綱等	関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域自治組織の組織化を推進していく中で、新しい補助金が求められている。 ※31年度以降2,000千円を計画しているが、内交付金は700千円（100千円×7団体分）

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	100	936	2,000	1,700	1,700	1,700
事業費計	千円	100	936	2,000	1,700	1,700	1,700

事務事業ID	2276	事務事業名	総合支所企画推進事業（霊山総合支所）	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	平成29年度は1団体のみであったが、平成30年度は6団体へ補助金を交付した。新しい地域づくり事業は、地域の活性化や団体の育成にも繋がることから、活用の可能性がある団体に対し広報を行った。
課　題	新規事業が対象となると母体となる団体が限られてくる。また、アイディアのマンネリ化も否めない。 平成31年度からは総合支所企画推進事業費の見直しもあり、継続的補助は対象外（一度きり）で、1団体の上限が100千円となることから、より一層の地域づくり事業の創出が課題である。
対　策	行政区、地域自治組織及び地域づくり団体が、金銭的な問題で実施できない事業に対して、引き続き支援を継続していく。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	地域自治組織へ地域課題の解決を図るための働きかけや、地域おこし支援員が参画する事業への活用についても推進していく。

事務事業ID
965

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	百花繚乱フラワーロード事業	担当課	総務部霊山総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	直営
	一般会計 / 2 / 1 / 12 / 地域振興事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の市民、ボランティア団体	①意図（どのようになることを目指すか）	道路景観の向上と作業参加者の地域づくりに対する意識・美化意識の高揚を図る	
初期	②①になるために必要な状態	花を見た通行人の気持ちが和む			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	参加団体数	団体	目標値	38	38	38	38	38	38
			実績値	34	32				
	参加延人員	人	目標値	800	800	800	700	700	700
			実績値	670	618				
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	霊山地域における道路景観の向上と環境美化を図るため、参加申込団体に花苗を配布し、霊山地域を訪れた方々を花で迎える。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 参加団体が霊山地域の花壇に花苗約19,000株を6月～7月に植栽する。

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	県の地域づくり補助対象事業として平成９年度から実施した。その後、県補助金はなくなったが、県土木事務所からの花苗配付に町（市）からの事業費を追加し実施してきた。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域・地区・ボランティア団体計３８団体中３４団体が実施している。 団体は、毎年恒例の事業として実施している。	

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0			
都道府県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
その他	千円	0	0	0			
一般財源	千円	309	320	397	397	397	397
事業費計	千円	309	320	397	397	397	397

事務事業ID	965	事務事業名	百花繚乱フラワーロード事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	霊山地区の環境美及び地域づくり推進するため、霊山総合支所管内の市民、ボランティア団体などを対象として事業を実施している。季節の花を植樹し地域路線を彩り、道行く人々の心を和ませてきている。年度における道行く人の喜びの指標を捉えることが困難であるものの、道路景観の向上、参加者の地域づくりに対する意識醸成、コミュニケーションの高揚を図ってきた。今後も継続し、地域の活性化に寄与できる事業として捉えている。
課　題	成果に対する効果は未知数だが地域のまちづくりに寄与している。参加団体が活動することにより、地域の活動が活性化する波及効果も期待できる。現在、地域づくりの活動団体が減少しているため、参加への働きかけも必要になってくる。霊山地域の行政区や地域ボランティア団体をいかに増やしていくかが課題である。
対　策	地域行政区及び地域ボランティア団体等への周知、地区交流館施設へチラシ等の置くなど、更なる周知を図り新規団体の確保に努めていきたい。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	前年度同様に、県土木事務所からの苗、肥料等の現物支給も見込まれるため市の財源についても少額により対応でき、地域づくり意識・コミュニケーション醸成を図る上で大変有効な事業の一つとして考えている。 次年度以降についても引き続き取り組み、新たな参加団体への案内を続けていく。

事務事業ID
2558

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	霊山地域づくり支援事業					担当課	総務部霊山総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成30年度　～
	基本事業	1	市民協働の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	霊山総合支所管内の地域づくり団体	①意図（どのようになることを目指すか）	地域づくり団体が地域の特性を活かしながら、地域づくり事業やイベント事業、伝統文化伝承事業を展開する。	
初期	②①になるために必要な状態	地域・団体の個性や特性を生かし、地域コミュニティーの活性化及び醸成を図りながら、事業を行っている。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	事業に取り組んだ団体数	団体	目標値	10	9	9	9	9	9
				実績値	10	9				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援するための事業。 事業実施する団体に対し交付金として交付する。	
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	第34回霊山太鼓まつり事業（第34回霊山太鼓まつり実行委員会）4,000千円 霊山太鼓の保存・伝承事業（霊山太鼓保存会）171千円 第19回七タコンサートinりょうぜん（わくわく遊創塾）34千円 掛田婦人会活動事業（掛田婦人会）54千円、石田婦人会活動事業（石田婦人会）38千円 天蚕繭特産品づくりを通じた地域活性化事業（りょうぜん天蚕の会）220千円 霊山ニンジン育成支援事業（霊山ニンジン会）95千円 復興・絆プロジェクトｉｎ小国2018（復興・絆プロジェクトｉｎ小国実行委員会）190千円 徳が森アジサイまつり（徳が森環境整備プロジェクトチーム）38千円	

【現状把握】

現状・インプット				
事務事業の開始した理由	合併前からの地域づくり活動を継承し支援している。			
根拠法令・要綱等		関連する個別計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	※h29年度以前は「霊山地域づくり支援事業（一般枠）　地域の個性を活かしたまちづくりの推進」事業として執行			

事業費		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,153	4,840	4,943	4,943	4,943	4,943
事業費計		千円	5,153	4,840	4,943	4,943	4,943	4,943

事務事業ID	2558	事務事業名	霊山地域づくり支援事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	霊山ならではの特色があり、合併前から地域づくりの活動を支援している事業が多くある。各団体の活動も活発的であり、地域づくりに欠かせない事業を行っている。
課　題	予算については、シーリングにより例年削減していたが、平成31年度は前年同額を確保することが出来そうである。 しかし、新規事業で継続的に支援を受けられないかとの相談もあり、対象事業についても精査が必要である。
対　策	今後、補助額の予算が縮小していく中、 意欲的に活動している団体に対して、一方的な補助の打ち切りは今後の活動に影響が出る可能性もあることから、補助額の段階的な削減等により、理解を示していきたい。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	今後、補助額の予算が縮小していく中、 意欲的に活動している団体に対して、一方的な補助の打ち切りは今後の活動に影響が出る可能性もあることから、補助額の段階的な削減等により、理解を示していきたい。

事務事業ID
2275

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	総合支所企画推進事業（保原総合支所）	担当課	総務部保原総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成25年度　～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：8 / 大事業：総合支所企画推進事業費	事業区分 実施形態	その他

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム				
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する。		
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。		
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会等	①意図（どのようになることを目指すか）	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業
初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会等が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加するように支援する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	地域課題改善数	件	目標値	1	2	3	3	4	4
				実績値	1	1				
	アウトプット指標	地域課題取上げ件数	件	目標値	1	2	3	3	4	5
				実績値	1	1				
	活動指標	予算執行額	千円	目標値	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	256	182				

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業	
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	・保原町商工会青年部主催の地域活性化事業に支援 ・市街地活性化のための準備委員会を立ち上げ、課題・対策などの取りまとめ ・地域活動団体の表彰随行 ・その他必要なものを購入	

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	平成24年度に各総合支所長から要望があり、平成25年度から事業費を100万円を限度として予算化された。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市民や自治組織、町内会等を対象にしている。地域まちづくりの補助金制度との兼ね合いもあり、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していくための事業として計画的に支援等を行い難い。地域課題解決するために、予算執行できる範囲の拡大が必要です。	

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（見込値）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	256	182	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費計	千円	256	182	2,000	2,000	2,000	2,000

事務事業ID	2275	事務事業名	総合支所企画推進事業（保原総合支所）	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	今年度は、保原まちなかの地域活性化のための課題に対して、予算執行を考えていた。執行できたのは、中心市街地で行っている保原町商工会青年部主催の地域活性化事業に職員と交付金の支援を行うことができました。 保原地区にて活動されている各団体から市街地活性化のための準備委員を出していただき、準備委員会を立ち上げ、中心市街地の課題及び対策などを議論していただき、次年度にて検討する資料をまとめました。先生を招いての勉強会と先進地視察を予定していたが、そこまでの話し合いにならなかったため実行することができませんでした。
課　題	保原まちなかの地域活性化のための課題は大きなテーマで、今後検討しなければならない課題です。今後のいろいろな事業に繋げていく前段の取り組みと考えています。 支所においては、大小に関わらず多くの課題を抱えております。その中には、新たに地域づくり関連する事業や地域課題の解決に向けて取り組む事業がありますので、これに対応できる事業予算にすべきです。
対　策	地域から要望がある課題に対して、早期に課題解決が望まれるもの、予算化されるまでに必要な調査など必要なものがあり、予算確保などの時間を要する。 このため、支所権限で必要に応じて予算執行ができる事業が望ましい。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来の地域づくりを創造していく。 ・地域活動支援事業 ・総合支所戦略事業 ・市有施設維持管理事業

事務事業ID
1770

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	保原地域づくり支援事業(総合支所枠含む)	担当課	総務部保原総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成１８年度　～
政策体系 基本事業	1 市民協働の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：17 / 大事業：地域づくり支援事業費	事業区分 実施形態	補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	市民と行政が良好なパートナーとしてお互いの特性を活かしながら、全ての人がその個性と能力を十分に発揮することができるよう役割を適切に分担し合い、地域課題の解決に向け共に考え、共に行動し、より良い地域づくりを推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域 地域づくり活動を実施する団体	①意図（どのようになることを目指すか）：地域の活性化を図る。
初期	②①になるために必要な状態	住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等新たな市民ニーズに対応することを支援する。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	交付件数	件	目標値	16	16	16	16	16	16
				実績値	14	15				
	アウトプット指標	交付金申請相談件数(新規)	件	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	0	0				
	活動指標	交付金交付額	円	目標値	3,557	3,697	3,497	3,497	3,497	3,497
				実績値	3,557	3,497				

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	地域活動団体を支援するため。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 保原地域で活動する15団体に地域づくり支援事業交付金を交付して、地域づくりと活性化を図ってきました。

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	児童福祉諸費、商工業振興事業費、観光物産振興事業費、男女共同参画社会推進費、公民館事業費、町内会活動支援費としてそれぞれの要綱によって行われていた事業を、平成19年に伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱にまとめて、交付金を交付し支援を行うようになった。	
根拠法令・要綱等	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱・伊達市補助金等の交付等に関する規則	関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	15団体に対して地域づくり交付金を交付しました。交付対象事業は、地域商店街活性化のために開催するイベント、地区町内会における環境美化や青少年健全育成事業、地区女性団体活動などに対して行ってきました。それぞれ地域活性化・環境美化及び団体活動など地域の市民交流・活性化に繋がっています。	

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,557	3,497	3,497	3,497	3,497	3,497
事業費計	千円	3,557	3,497	3,497	3,497	3,497	3,497

事務事業ID	1770	事務事業名	保原地域づくり支援事業(総合支所枠含む)	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	15交付団体のうち、合併前からの団体への継続交付団体が9団体、総合支所枠の地域づくり交付団体が5団体、単年度事業として北畠顕家700年祭関連事業が1団体の地域づくり事業として交付することができました。 新規交付団体がなかったが、交付団体が事業を継続的に行うことができました。
課　題	交付している団体の事業は、地域づくりのための地域イベント実施団体への支援するものと、地域づくりのための団体への支援するものに分かれます。 支援する目的に整理し、本来の目的とする地域づくり事業に対して、伊達市全体的に整理する必要があります。また、伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱には交付金の上限額の規定がなく、要綱として不備な点も多々あり改正が必要と考えております。
対　策	地域づくり事業の再度目的を整理し、伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱等を改正する必要があります。また、地域づくり事業交付申請等の事務マニュアルの作成により、事務処理等の画一的な運営も必要です。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容(総合計画実施計画期間内)	早期に、事業の整理方針及び要綱の改正に基づいて、段階的に是正する必要があります。

事務事業ID
2384

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域のきずな支援事業					担当課	市長直轄総合政策課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成26年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	全部委託
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	東日本大震災に伴う原発事故により被害のあった地域	①意図（どのようになることを目指すか）	被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、地域コミュニティを再構築する。	
初期	②①になるために必要な状態	②の業務を行う人材を活用し、地域復興のための総合的な企画立案や農業の再生に向け、自主的かつ主体的な活動に取り組むこと。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		復興支援員が配置された地域数	地域	目標値	3	3	3	3	－	－
				実績値	3	3				
		復興復興支援員採用人数	人	目標値	3	3	3	3	－	－
				実績値	3	3				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	震災に伴う原発事故で被害のあった地域の復興・再生のためには、地域コミュニティなどの地域課題の解消に向けた人材面での支援が必要であり、伊達市復興支援員などを配置する。 〇目的；被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を通じ、コミュニティ再構築を図る。	
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	【霊山地域　復興支援員】：福島大学に業務委託 地域振興のための支援に関すること 道の駅等の設立準備等に関することについて主に活動している。 【月舘地域　復興支援員】：つきだて振興公社に業務委託 国道349号線御代田バイパス開通に伴う地域振興と復興支援のための活動。 【小国地区　復興支援員】：福島大学に業務委託 農業振興に特化した地域特性を活かした新たな地域農業の推進についての活動。	

【現状把握】

現状・インプット									
事務事業の開始した理由	平成23年の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による甚大な被害により、失われつつあったコミュニティの持続、地域振興の再興を図る必要があったため、国の「復興支援員制度」を活用して、平成26年度から開始した。								
根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	現在は3名の復興支援員を配置し、霊山町や月舘町全体の地域振興や、霊山町小国地区の農業再生など、それぞれの地域課題の解決に向けた事業を実施している。								

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	15,733	15,219	15,694			
事業費計		千円	15,733	15,219	15,694			

事務事業ID	2384	事務事業名	地域のきずな支援事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・六次化推進や廃校活用・地域づくりの先進事例調査の実施、遊休農地を活用した景観整備の支援や新たな農業振興の取組支援など震災の復興から地域活性化の支援に取組んでいる。
課　題	・特別交付税による財政支援は平成32年度までとなっているため、終期を見据えてストーリーを考えていく。
対　策	・福島大学の食農学類との連携の検討や小手小の利活用について、関係機関と協議しながら進める。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	・福島大学の食農学類との連携の検討や小手小の利活用について、関係機関と協議しながら進める。

事務事業ID
1084

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	集会所建設等事業費補助金交付事業					担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域づくり係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
	一般会計	2	1	13	集会施設整備事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	町内会等	①意図（どのようになることを目指すか）	町内会等組織の円滑な運営及び自治活動等を行うことができる。	
初期	②①になるために必要な状態	集会所を安心して利用できる環境を整備する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	集会所の新築、増改築又は修繕への補助金交付件数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	5	6				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	町内会等が地域住民の集会の用に供する施設（集会所）を新築、増改築又は修繕する際に要する経費を要綱に基づき補助する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） （平成30年度実績） ・一般修繕・・６ 件

【現状把握】

現状・インプット								
事務事業の開始した理由	市が町内会等の地域住民の集会の用に供する施設を新築、増改築又は修繕に要する経費の一部を補助。地域組織の円滑な運営及び集会等を行えるようにする。							
根拠法令・要綱等	伊達市集会所建設等事業費補助金交付要綱			関連する個別計画				
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	地域によっては、施設の老朽化が著しく、築５０年以上の古い建物も多い。また、高齢者利用の増に伴い施設修繕要望件数が増大。特に、高齢者の使用頻度が多いことから、トイレの洋式化やスロープ設置等の要望も近年多くなってきている。							

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0			
	財源内訳 その他	千円	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	千円	9,459	1,369	8,014	5,000	5,000	5,000
	事業費計	千円	9,459	1,369	8,014	5,000	5,000	5,000

事務事業ID	1084	事務事業名	集会所建設等事業費補助金交付事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	町内会等の自治活動の拠点となる集会所を安心して利用できる環境を整備することができた。
課　題	現在13町内会等からの修繕要望があり、全ての修繕に対応できていない状況にある。
対　策	予算枠を拡大する。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	集会所が元気づくり体操の会場となっていることから、健幸づくりとも連携を強化し、整備を進めていく。

事務事業ID
1951

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域自治組織推進事業					担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域づくり係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	12	地域振興事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	地域が相互の連携と協働によるまちづくりを推進するため設立する地域自治組織（市民、町内会、NPO,ボランティア団体など）	①意図（どのようになることを目指すか）	市民と行政が良好なパートナーとして、お互いの特性を生かしながら地域課題の解決に向けた事業を推進する。	
初期	②①になるために必要な状態	協働の理念が市民に理解される。 地域自治組織の活動の明確化のため、地域づくり計画が策定されている。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	地域自治組織設立数	団体	目標値	29	29	29	29	29	29
				実績値	28	28				
	アウトプット指標	地域づくり計画の策定	団体	目標値	28	28	28	28	28	28
				実績値	2	3				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要		地域の特徴を生かした地域づくりを推進するため、行政と協働する地域自治組織の形成を推進する。 前年度に引き続き地区説明会等を行いながら、地域自治組織の基盤づくりを行うとともに、地域での新たな課題解決に向け事業を実施するための取り組みを図る。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	・地域自治組織の課題解決に向けた事業に対する支援 ・地域自治についての意見交換や組織形成の学習会など、地域自治組織設立までの支援

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由		少子高齢化と人口減少が進行する伊達市において、中山間地域をはじめ既存集落の機能低下が懸念されることから取り組みが始まった。 地域づくりについては、町内会単位からより大きな単位の組織（人や資源など）で対応するが地域の課題解決に有効である。
根拠法令・要綱等	伊達市地域自治組織に関する要綱	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		組織のイメージは、おおむね小学校区単位などを範囲とし、人材を幅広く集め、今までよりも広範囲かつさまざまな分野で活動いただける組織。 ２９エリア中２８地域で地域自治組織設立。（Ｈ３１年３月末時点）（梁川市街地未設立）

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0			
	財源内訳 その他	千円	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	千円	0	68,888	68,622	69,000	69,000	69,000
	事業費計	千円	0	68,888	68,622	69,000	69,000	69,000

事務事業ID	1951	事務事業名	地域自治組織推進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域の課題は地域自らが解決できる組織とするため、地域づくり計画の策定支援に取り組む。
課　題	伊達市としての地域自治組織の確立と主体的な事業や活動を行っていく必要がある。 役員の高齢化と後継者不足が課題となっている。
対　策	地域づくり計画を策定し、目指すべき地域を共有していく。 地域自治組織への人的な支援を行う。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	市民活動支援センターとの連携により、地域づくり計画を策定するとともに、伊達市としての地域自治組織を確立していく。

事務事業ID
1116

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	伊達地域行政区活動交付金事業	担当課	総務部伊達総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成１８年度　～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：17 / 大事業：地域づくり支援事業費	事業区分 実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	33町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す	
初期	②①になるために必要な状態	全33町内会に交付金を交付することで地域活性化に役立つ事業が展開されている			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
活動指標	交付団体数	件	目標値	33	33	33	34	34	34
			実績値	33	33				
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	各町内会に活動交付金を交付し、自主的な地域活動を促している。 （均等割@30,000円×33団体、世帯割@1,500円×3,750戸）
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 33町内会に計6,615,000円の交付金を交付し、それぞれ最大限に活用されている。

【現状把握】

現状・インプット			
事務事業の開始した理由	伊達市合併以降、交付要綱に基づき各町内会に交付金を交付		
根拠法令・要綱等	伊達市行政活動交付金交付要綱	関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	交付金を活用し、自主的な地域活動を展開している。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	6,668	6,729	7,035			
事業費計		千円	6,668	6,729	7,035			

事務事業ID	1116	事務事業名	伊達地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課　題	行政区への活動交付金が主な内容である。
対　策	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す。 適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	町内会が交付金を活用し、自主的な地域活動の展開に対し継続をしていく。

事務事業ID
2427

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（伊達総合支所）					担当課	総務部伊達総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成28年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	行政推進員費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	各行政推進員（36名）	①意図（どのようになることを目指すか）	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動を行う。	
初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われていること。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		行政推進員数	人	目標値	36	36	36	37	37	37
				実績値	36	36				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	行政文書の配布等を含め、市からの情報を市民につなぐ、また市民からの要望を市に提出するといったパイプ役として活動してもらい、その対価として年２回の報酬を支払っている。	
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	市民への速やかな広報。 行政推進員会議の開催。 各行政推進員への報酬の支払い。	

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	伊達市合併以降、市民に対する行政情報の周知を能率的に行い、また市民の意向の掌握に努めることで、市政の円滑な運営及び住民福祉の増進に期すため開始	
根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会からの要望等が行政推進員・会長をとおして活発に支所に提出されている。 市から町内会へ依頼する事案のボリュームも増えてきている。	

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0			
	財源内訳 その他	千円	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	千円	4,450	4,479	4,657	4,657	4,657	4,657
	事業費計	千円	4,450	4,479	4,657	4,657	4,657	4,657

事務事業ID	2427	事務事業名	行政区運営事業（伊達総合支所）	所属課	総務部伊達総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政からの伝達及び連絡事項の周知、逆に市民から行政への意見要望の吸い上げ等をしていただき、行政区の中心となって行政区活動が行われている。
課　題	町内会関係については、色々な課題があると思われる
対　策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。 町内会関係については、色々な課題があると思われるが、市全体的な課題として解決していかなければならない。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

事務事業ID
1015

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	月舘地域行政区活動交付金事業	担当課	総務部月舘総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：17 / 大事業：地域づくり支援事業費	事業区分 実施形態	その他

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	市と行政区との連携・市政に対する理解・市政の円滑な運営を行う。	
初期	②①になるために必要な状態	行政区活動のにより市民協働のまちづくりを推進する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	行政推進員の人数	人	目標値	39	39	38	38	38	38
			実績値	39	38				
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	行政推進員設置事業 　行政推進員会議開催 　行政推進員報酬交付 　行政推進員の任務とその活動
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 行政推進員設置事業 　行政推進員会議開催 　行政推進員報酬交付

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市と市民・行政区を行政推進員が結ぶ。	

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,816	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
事業費計	千円	2,816	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820

事務事業ID	1015	事務事業名	月舘地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	それぞれの地区に活動交付金を助成していることによって、地区の運営に寄与している。
課　題	月舘地域の山間部は特に少子高齢化が進んでおり、人口が減少している。現在は、ほとんどの地区で役員交代は1年ごとに行われているが、山間部の行政区運営（役員、地域行事など）が厳しくなるものと思われる。
対　策	人口流出の歯止対策。 ①市全体での対策 ②地区住民での対策（暮らしやすさ、住環境改善その他）

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	地域自治組織と一体となって地域活性化を目指す。

事務事業ID
2431

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（月舘総合支所）	担当課	総務部月舘総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業 / 国県補助事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	直営
予算科目	一般会計 / 2 / 1 / 13 / 行政推進員費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に取り組み、課題解決に当たり。行政区内住民が住みやすい環境づくりを目指す。	
初期	②①になるために必要な状態	行政区活動による市民協働のまちづくりを推進する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	行政推進員の人数		目標値	39	38	38	38	38	38
			実績値	39	38				
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	平成19年度に行政区に関する助成制度を統合し行政区活動交付金を制定し、行政区による地域づくり活動を援助している。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 市からの伝達および連絡事項の周知徹底 文書等の配布及び簡易な調査、報告 行政区内住民の福祉向上

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	平成18年伊達市誕生により、行政推進員が設置された。	
根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市と市民・行政区を行政推進員が繋ぐ役割を担っている。	

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,682	2,668	2,684	2,684	2,684	2,684
事業費計	千円	2,682	2,668	2,684	2,684	2,684	2,684

事務事業ID	2431	事務事業名	行政区運営事業（月舘総合支所）	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	地域と行政の連携、姿勢に対する理解、市政の円滑な運営の一役を担っている。
課　題	人口減少が進んでいる。特に山間部については減少が激しく、高齢化率も高い。
対　策	年々人口が減少しているが、行政区を維持していける対策や行政区の統合も必要。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	現状維持

事務事業ID
2520

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	市民憲章推進事業	担当課	総務部総務課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	行政管理係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成29年度　～　平成32年度
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計 款 項 目 大事業	事業区分 実施形態	
予算科目	一般会計 2 1 18 総務諸費	事業区分	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（児童、生徒）	①意図（どのようになることを目指すか）	市民意識や郷土愛の心を育む	
初期	②①になるために必要な状態	市民憲章の精神をより身近なものとして理解を深める			

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	市民憲章作文コンクール参加者割合	%	目標値	30	30	30	30	30	30
				実績値	24	16				
	アウトプット指標	市民憲章作文コンクールの広報媒体	件	目標値	4	4	5	5	5	5
				実績値	4	4				
	アウトプット指標	市民憲章の広報媒体	件	目標値	1	2	3	4	4	4
				実績値	1	2				

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	市民の主体的なまちづくり活動を創出させるための行動指針となる市民憲章を、広く市民に啓発する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 作文コンクール実施（審査、表彰式、作品集） 　応募人数　小学生204人（21%）、中学生207人（13%） 広報活動（市政だより、ホームページ、新聞２紙） 市民憲章掲載の媒体（ポケット統計、伊達市封筒（角２版）） 市民憲章掲載の媒体（ポケット統計、伊達市封筒（角２版））

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	平成28年度に合併10周年を記念して制定された市民憲章を啓発するために、平成29年度より事業を開始した。
根拠法令・要綱等	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	市民憲章を目にする機会、声に出す機会、考える機会が限定されており（学校や交流館等に掲示されているのみ）、市民意識や郷土愛の心を育むことに貢献していない。

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	272	239	367	367	367	
事業費計		千円	272	239	367	367	367	

事務事業ID	2520	事務事業名	市民憲章推進事業	所属課	総務部総務課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	目標値を大きく下回る応募状況であった（達成率56%）。 小学生は昨年に比べて169名減、中学生は40名減となった。小学生が大きく減少した原因は、全校生の取り組みとした学校が減ったことである。
課　題	夏休みの課題として取り組むテーマが多数あることから、基本的には自由参加となっている。 学校によっては全校生が参加する学校もあるが、学校の事情により参加者がない学校もある。
対　策	例年、校長会で参加を依頼しているが、参加者がない学校に対し、取り組みを依頼する。 学校及び参加者の取り組み意欲を高めるため、各賞の充実を図る。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	市民憲章作文コンクールの実施（小学5・6年生、中学生） ※市民憲章の精神を普及させるため、他市では、子どもだけでなく市民全体を対象とした取り組みを実施している例もあるが、本市は取り組み始めたばかりであるので、当面は児童・生徒を対象とした作文コンクールを実施し、事業の成果を見守る。

事務事業ID
2003

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	生き活き集落づくり事業	担当課	総務部地域振興対策室
政策体系	政　策 1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	
	施　策 1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分	事業期間　平成22年度　～
	基本事業 2 地域自治の推進		市単独事業・国県補助事業　市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業		実施形態　直営
	一般会計 / 2 / 1 / 12 / 地域振興諸費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	過疎中山間地域の地区	①意図（どのようになることを目指すか）	地域おこし支援員を配置して、持続可能な活気ある地区とすること。	
初期	②①になるために必要な状態	・地域おこし支援員を希望する人材を集めること。 ・希望する地区に地域おこし支援員を配置すること。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		地域おこし支援員が配置された地区数	地区	目標値	12	12	5	5	5	5
				実績値	7	5				
		地域おこし支援員採用人数	人	目標値	12	12	5	5	5	5
				実績値	7	5				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	都市地域から過疎地域等に移住し、地域資源の発掘などの活動を行う「地域おこし支援員」を配置する。 「よそ者」・「若者」・「ばか者」の視点による活動を通じ、地域力の維持・強化を図るとともに、支援員の定住促進を図る。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 【地域おこし支援員の採用】 ・平成30年度　1名　平成30年7月1日着任（平成29年度　1名） 【地域おこし支援員年間合計活動者数】 ・平成30年度　5名（平成29年度　7名）

【現状把握】

現状・インプット									
事務事業の開始した理由	中山間地域における急速な人口減少の加速化や高齢化の進展に伴い、小規模で高齢者の多い集落においては生活扶助機能等が低下し、住民生活に深刻かつ、多大な影響が懸念されたため、平成22年度から国の「地域おこし協力隊事業」を活用して事業を開始した。								
根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・地域づくりを担う地域自治組織が設立された。 ・地域自治組織が地域おこし支援員の受け皿となり、これまでの受け身の体制から、「●●ができる地域おこし支援員と活動がしたい」といった主体性が生まれてきた。								

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	27,349	14,069	30,311	30,311	30,311	30,311
事業費計		千円	27,349	14,069	30,311	30,311	30,311	30,311

事務事業ID	2003	事務事業名	生き活き集落づくり事業	所属課	総務部地域振興対策室

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・よそ者視点での地域資源の発掘や地域の魅力の再発見のためにこれまで24名が活動してきており、6次化商品の開発や交流人口の拡大、森林整備などを行ってきた。
課　題	・募集をかけても応募がない状況であるため、募集方法や支援員の配置方法について、検討が必要。
対　策	・地域おこし支援員制度の見直しを行い、地域おこし支援員の活用の仕方や国が推進している考え方を整理する。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	・各総合支所や地域の方と協議をしながら、その地域に必要な人材を配置できるように事業を進める。 ・地域に定住できるような仕組みを検討する。

事務事業ID
2428

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（梁川総合支所）	担当課	総務部梁川総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	直営
予算科目	一般会計 / 2 / 1 / 13 / 行政推進員費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進	
初期	②①になるために必要な状態	行政推進員、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	行政推進員の人数	人	目標値	126	124	124	124	124	124
			実績値	126	124				
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	行政推進員報酬 基本額　@50,000円×124行政推進員 世帯割　@700円×5,482世帯
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 町内会の円滑な運営、市民への速やかな広報、国勢調査等における協力

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	旧梁川町は委嘱という形態はとっていなかったが合併を機に平成25年度より委嘱するようになった。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	122行政区124名の行政推進員を委嘱している。 1年交代の行政区も多く継続性に問題がある。 少子高齢化により役員の成手不足が生じており行政区の運営が困難になってきている。	

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	都道府県支出金	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	地方債	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	その他	千円	0	0	0			
事業費 財源内訳	一般財源	千円	10,186	10,038	10,120	10,120	10,120	10,120
事業費	事業費計	千円	10,186	10,038	10,120	10,120	10,120	10,120

事務事業ID	2428	事務事業名	行政区運営事業（梁川総合支所）	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	広報紙の配布などの行政からの連絡に対する経費でもある。郵送する場合に経費と比較すれば、どう考えても現状維持するしかない。
課　題	中山間地域では人口（世帯数）の減少により、町内会役員の成手不足や地域イベントの開催が困難になりつつある等の報告がある。
対　策	単純に町内会の合併では解決が困難であることから、全庁的に協議する場が必要である。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	梁川地域以外の4地域も同様に交付を行っており、引き続き行う。内容を変更することも考えられるが、市民協働課を中心に検討する機会は必要である。

事務事業ID
981

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	自治組織運営事業（梁川総合支所）					担当課	総務部梁川総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	町内会活動支援費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	自治組織	①意図（どのようになることを目指すか）	地域活動を自主的に行う	
初期	②①になるために必要な状態	自治組織が地区間の情報交換及び連絡調整・研修等を行い、地域づくり活動・事業等の推進を図る			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		地域自治組織	団体	目標値	8	8	8	8	8	8
				実績値	7	7				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	8地区自治会長及び各地区会員32名で自治組織連絡会を組織し、地区間の情報交換及び連絡調整、会員の研修を行い地域づくり活動、事業等の推進を図る。また、124町内会長による全体会議を開催し、地域活動を推進する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 総会　1回 役員会　4回 会員研修会　1回 会員の意見交換会　1回 梁川地域市議会議員との意見交換会　1回 先進地視察研修　1回 町内会長会議　2回 市長・市議会議長に対する要望書提出　1回

【現状把握】

現状・インプット								
事務事業の開始した理由	旧梁川町で平成2年に発足し合併後引継ぎされた							
根拠法令・要綱等		関連する個別計画						
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	8地区中7地区で新たな自治会は結成されている。 自治組織連絡会において定期的に会議を開催し、小学校統合等の問題の協議や地区の課題の共有をしている。							

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0			
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0			
	財源内訳 その他	千円	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	千円	151	141	174	174	174	174
	事業費計	千円	151	141	174	174	174	174

事務事業ID	981	事務事業名	自治組織運営事業（梁川総合支所）	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	自治組織が活発な地域、廃校した学校の利活用が行われている地域の事例を学び、自分の自治組織に反映できるか検討してきた。
課　題	地域自治組織のあり方、廃校した小学校の活用状況については視察研修済みであり、情報が蓄積されていと思われる。今後は、どのように生かすかという段階にきている。
対　策	小学校の利活用そのものは5地区に共通する課題であるが、地区の意見・市街化調整など異なる点がある。その他、各地区特有の課題、逆に特徴を生かした自治振興の在り方を考える。少子高齢化、運転免許返納者に対する対策

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	旧5町の自治組織はそれぞれ経過・活動内容・運営方法など異なる点があると思われる。本事務事業は予算規模も大きくなく、視察研修を前提にした予算要求であるが、今後は行わない可能性がある。総合支所企画推進事業に統合を検討したい。

事務事業ID
1000

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	梁川地域行政区活動交付金事業	担当課	総務部梁川総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：17 / 大事業：地域づくり支援事業費	事業区分 実施形態	補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民協働のまちづくり	
初期	②①になるために必要な状態	市民や町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	町内会の数	団体	目標値	124	122	122	122	122	122
			実績値	124	122				
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	町内会の組織強化とコミュニティづくりを図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関することなど、町内会が市と協働して行う活動事業に対して財政的支援を行う。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 梁川地域づくり支援事業（町内会活動交付金）の交付　125町内会

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	旧梁川町において、協働のまちづくりを担いうる自治・コミュニティ組織のあり方と、その強化・活性化を図るためＨ１５から始まった。 H25から他町と同じく、行政推進員に委嘱をし報酬を活動事業費枠からはずし、直接支払うこととなった。
根拠法令・要綱等	関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	少子高齢化により町内会の役員の成手が不足し町内会の合併の相談も寄せられている。

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	12,048	11,883	12,060	12,060	12,060	12,060
事業費計		千円	12,048	11,883	12,060	12,060	12,060	12,060

事務事業ID	1000	事務事業名	梁川地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部梁川総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	事業報告書・計画書により、地域コミュニティが図られる事業は開催されている。
課　題	町内会で行った事業が地元民に満足しているかの検証が困難。単純に参加者数での判断は困難。 少子高齢化で、役員のなり手が少なくなるほか、町内会の存続が困難なところもあり、梁川地域以外でも現に合併した町内会が存在する。
対　策	単純に町内会の合併では解決が困難であることから、全庁的に協議する場が必要である。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	梁川地域以外の4地域も同様に交付を行っており、引き続き行う。内容を変更することも考えられるが、市民協働課を中心に検討する機会は必要である。

事務事業ID
2430

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（霊山総合支所）	担当課	総務部霊山総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	H30　～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：13 / 大事業：行政推進員費	事業区分 実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	７３行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	市政の円滑な運営及び住民福祉の増進のために、地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。	
初期	②①になるために必要な状態	行政からの伝達及び連絡事項の周知、また、市民から行政への意見要望の吸い上げなど、行政区の中心となって行政区活動を行う。			

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政推進員の人数	行政区	目標値	73	73	73	73	73	73
				実績値	73	73				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行う。その任務に対し、年に２回報酬を支払う。 行政推進員報酬　基本額：１行政区あたり50,000円　戸数割：１戸あたり700円
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 年度はじめに行政推進員会議を開催し、73名の行政推進員に委嘱状を交付。 支所をはじめとした関係組織の職員紹介および事業の説明を行い、行政推進員としての役割の説明、市からの依頼等を行った。

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。
根拠法令・要綱等	伊達市行政推進員設置規則　／　関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	かつては地域のリーダーという側面があったが、現在は多くの行政区で輪番制となっている。

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,403	5,405	5,446	5,446	5,446	5,446
事業費計		千円	5,403	5,405	5,446	5,446	5,446	5,446

事務事業ID	2430	事務事業名	行政区運営事業（霊山総合支所）	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼、市民から行政への意見要望の吸い上げなどを行っている。
課　題	地域の人口減少及び高齢化による影響が懸念される。霊山地域は山間部が多く、人口が少ないが面積は大きい行政区もある。そのため、行政文書の配達等で行政推進員の負担は少なくない。輪番制で行政推進員を交代している行政区も多いが、高齢化が進んでいくなかで推進員として活動できる住民が減少していくことが予想される。
対　策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策をできる限り地域の要望や実情に沿った形で検討していく。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策をできる限り地域の要望や実情に沿った形で検討していく。

事務事業ID
1011

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	霊山地域行政区活動交付金事業	担当課	総務部霊山総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	H30　～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業 / 国県補助事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	直営
予算科目	一般会計 / 2 / 1 / 17 / 地域づくり支援事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	７３行政区	①意図（どのようになることを目指すか）	計画的に地域自治、振興に関する取り組みを各行政区が行っている。	
初期	②①になるために必要な状態	市民、自治組織、町内会、ＮＰＯ、ボランティア団体が、様々な市民活動に自主的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを行う。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	霊山管内行政区数	行政区	目標値	73	73	73	73	73	73
				実績値	73	73				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金算出基準（基本割、戸数割）に基づき交付し、地域機能の維持、活性化に役立てる。基本割：30,000円　戸数割：1,500円　対象事業は、①地域コミュニティ活動②地域美化運動③青少年健全育成・敬老活動④保健体育活動⑤文化活動⑥安心安全活動
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 行政区ごとに活動している。

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働により自立した魅力あるまちづくりを推進する。	
根拠法令・要綱等	伊達市行政区活動交付金交付要綱	関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	行政区（７３行政区）ごとに活動している。	

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,945	5,909	6,015	6,015	6,015	6,015
事業費計		千円	5,945	5,909	6,015	6,015	6,015	6,015

事務事業ID	1011	事務事業名	霊山地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部霊山総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政区活動交付金の交付により、多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働のまちづくりへ参加した。
課　題	今後地域内の人口減少が進むことにより、行政区の運営や活動について、これまでのような維持継続が困難になってくることが考えられる。
対　策	活動規模の縮小や行政区の統合等の対応策を地域の実情に合わせた形で検討していく。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	行政区へ適切な情報提供や活動支援を行う。また、活動規模の縮小や行政区の統合等については、対応策を地域の実情に合わせた形で検討していく。

事務事業ID
980

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	町内会運営事業（保原総合支所）					担当課	総務部保原総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	昭和33年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	13	町内会活動支援費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。	
初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	町内会長の会議	回	目標値	2	2	2	2	2	2
				実績値	1	1				
	アウトプット指標	町内会長の研修会	回	目標値	1	1	1	1	1	1
				実績値	0	0				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	市と町内会との連携を密にし、行政の円滑な運営を図るための運営費・研修会費	
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	町内会運営事業として、報償費及び需用費	

【現状把握】

現状・インプット				
事務事業の開始した理由	昭和32年より町政だよりが開始し、昭和33年から町内会長が存在した。			
根拠法令・要綱等		関連する個別計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	各町内会の構成世帯は、最小が10世帯、最高世帯が359世帯と格差が激しくなっている。世帯の多い町内では、町内会に加入しない世帯も多くなってきている。			

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（見込値）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36	36	56	56	56	56
	事業費計	千円	36	36	56	56	56	56

事務事業ID	980	事務事業名	町内会運営事業（保原総合支所）	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政推進員会議(町内会長会)と研修会を開催するために事業化されたものです。研修会を開催することができなかった。
課　題	町内会から研修の要望がないことから研修会を開催できていない。
対　策	町内会の研修費があることを周知し活用する機会を提供する。 また、活動の要望が無い状況が続くようであれば、研修費助成の終了について検討が必要。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	町内会への周知及び研修費助成制度の検討

事務事業ID
1008

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	保原地域行政区活動交付金事業					担当課	総務部保原総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成16年度　～
	基本事業	2	地域自治の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助
	一般会計	2	1	17	地域づくり支援事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民や自治組織、町内会	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。	
初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政区数	件	目標値	120	120	120	123	123	123
				実績値	120	120				
	アウトプット指標	世帯数	世帯	目標値	7,840	7,880	7,880	7,920	7,990	8,060
				実績値	7,795	7,787				
	活動指標	行政区活動交付金	円	目標値	15,360	15,420	15,420	15,570	15,675	15,780
				実績値	15,293	15,281				

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	町内会活動の活性化と市民協働によるまちづくりを支援するために交付金を交付する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 活動交付金にかかる説明を行い、すべての行政区（町内会）へ交付金を交付し、町内会活動を支援した。 ※高子駅北団地造成による町内会及び世帯増を計上　宅地造成２０２区画、CCRCは除く。 平成３１年度　１２０町内会　7,880世帯　平成３２年度　１２３町内会　7,920世帯 平成３３年度　１２３町内会　7,990世帯　平成３４年度　１２３町内会　8,060世帯

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	平成16年度に、それまでの班長手当を廃止し町内会が行う地域の活性化を目指した様々な活動の推進を図ることを目的として創設された。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	活動を自主的に行っている町内会とそうでない町内会との差がある。 町内会に加入しない世帯（特にアパート住人や若い世帯）が増えてきている。	

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（見込値）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,292	15,281	15,420	15,570	15,675	15,780
	事業費計	千円	15,292	15,281	15,420	15,570	15,675	15,780

事務事業ID	1008	事務事業名	保原地域行政区活動交付金事業	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	行政区活動交付金は、伊達市行政区活動交付金交付要綱に基づき町内会に活動に必要な交付金を交付する。 「我がまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じた、住民の自主的な地域づくりを進めている。
課　題	少子高齢化で、役員のなり手が少なくなってきている。
対　策	地域の活性化に役立つ事業の実施を促す。 適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	町内会が交付金を活用し、自主的な地域活動の展開に対し継続をしていく。

事務事業ID
2429

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	行政区運営事業（保原総合支所）	担当課	総務部保原総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成18年度　～
政策体系 基本事業	2 地域自治の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：13 / 大事業：行政推進員費	事業区分 実施形態	その他

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という協働のまちづくりの理念のもと、地域の実情に応じて、住民の自主的な地域づくりを推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	行政推進員	①意図（どのようになることを目指すか）	地域の課題に主体的に取り組み、自らまちづくりを行う。	
初期	②①になるために必要な状態	市民や自治組織、町内会が地域の課題解決のために自らまちづくりに参加する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	行政推進員の数	人	目標値	120	120	120	123	123	123
				実績値	120	120				
	アウトプット指標	行政推進員の数報酬	円	目標値	11,488	11,516	11,516	11,694	11,743	11,792
				実績値	11,457	11,451				
	活動指標	町内会の数	町内会	目標値	120	120	120	123	123	123
				実績値	120	120				

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	行政文書の配布、簡易な調査及び報告、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼、地区町内会長会議開催等にかかる行政推進員に対する報酬を支給する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 町内会の円滑な運営、市民への速やかな広報、国勢調査における協力

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	昭和32年より町政だよりが開始し、昭和33年から町内会長が存在した。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	町内会長に依頼する事案が多くなっており、行政文書の配布数も増加傾向にある。 ※高子駅北団地造成による町内会及び世帯増を計上　宅地造成２０２区画、CCRCは除く。 平成３１年度　１２０町内会　7,880世帯　平成３２年度　１２３町内会　7,920世帯 平成３３年度　１２３町内会　7,990世帯　平成３４年度　１２３町内会　8,060世帯	

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（見込値）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,457	11,451	11,516	11,694	11,743	11,792
事業費計	千円	11,457	11,451	11,516	11,694	11,743	11,792

事務事業ID	2429	事務事業名	行政区運営事業（保原総合支所）	所属課	総務部保原総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	この事業は、各町内会長等を伊達市行政推進員設置規則により行政推進員に任命し、市の伝達及び連絡事項の周知徹底、文書等の配布及び簡易な調査・報告、区域内住民の福祉に関することの職務を行う。その報酬を執行する。
課　題	地域の人口減少及び高齢化による影響が懸念される。
対　策	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。 町内会関係については、色々な課題があると思われるが、市全体的な課題として解決していかなければならない。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	行政推進員への報酬が主な内容のため、適正な事務処理を行いながら事業を継続する必要がある。

事務事業ID
2493

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	英語が溶け込むまちづくり事業	担当課	市民生活部市民協働課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	協働推進係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成28年度　～
政策体系 基本事業	3 多様な交流の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計：一般会計　款：2　項：1　目：8　大事業：企画諸費	事業区分 実施形態	直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム			
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。	
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	英語に触れる機会が少なかった市民	①意図（どのようになることを目指すか）：「英語」に対する抵抗感の解消、外国文化への興味関心を高める。
初期	②①になるために必要な状態	・日本語にも精通した英語圏の外国人が直接市民と接する機会を設けること。 ・市民が英語や外国文化に興味を持ってもらうようになるための仕組みをつくること。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		採用する外国人数	名	目標値	2	2	2	2	2	2
				実績値	2	2				
		英語体験事業実施施設数	施設	目標値	11	11	11	11	11	11
				実績値	11	10				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	（１）外国人と遊びを通じた英語体験事業 （２）国際交流員の配置事業
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） こどもたちが集まる施設での英語体験事業及び国際交流推進事業を実施 ① 子どもを対象とした外国人との遊びを通じた英語体験 ② 国際交流関係事務の補助業務(インバウンド対応、イベント通訳、外国語刊行物編集) ③ 地域住民向けの異文化理解・交流活動及び関連支援事業

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	・国際公用語でもある標準英語でコミュニケーションを図ることの出来る人材が求められているが、子どもなどが英語に親しむ機会は英会話教室など有料なものに限られていた。将来的に日常的に英語に触れる機会が多くなることを踏まえ、本事業を平成28年度より開始した。
根拠法令・要綱等	関連する個別計画：
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	事業を推進する国際交流員１名を採用し、平成２９年２月から活動を開始した。 こどもたちの集まる施設での英語体験事業や市の魅力を英語を用いて情報発信することにより、英語に接する機会を増やしている。

事業費 財源内訳	年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
国庫支出金	千円	0	0	0			
都道府県支出金	千円	0	0	0			
地方債	千円	0	0	0			
その他	千円	460	489	687	687	687	687
一般財源	千円	7,188	7,100	10,383	10,383	10,383	10,383
事業費計	千円	7,648	7,589	11,070	11,070	11,070	11,070

事務事業ID	2493	事務事業名	英語が溶け込むまちづくり事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・幼稚園や認定こども園での園児との英語体験事業、市の自然や魅力のフェイスブックなどでの情報発信、外国人向けツアーの開催、市民向け英語講座の開催など、英語が市民に溶け込むために様々な事業ををして、英語に触れる機会を創出してきた。
課　題	・今後、外国人労働者の増加や東京オリンピックにより本市に来る外国人の増加が見込まれるため、対策をしていく必要がある。
対　策	・SNSを活用しながら、市内在住の外国人向けの困りごと相談等を行うとともに情報発信を強化する。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	・幼稚園等での英語体験や英語講座の継続し市民と国際交流員が触れる機会を増やす。 ・外国への魅力発信に関する事業の実施。 ・市内在住の外国人が安心・安全に暮らせるように、各課と連携しながら全庁的に国際化に向けて取り組む。

事務事業ID
2201

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	健幸都市推進事業					担当課	健康福祉部健幸都市づくり課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	健幸都市推進係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営	
	一般会計	2	1	9	健幸都市推進事業費				

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する	
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）　安心して子育てができ、安心して歳がとれるまちづくりを目指し、個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことができる
	初期	②①になるために必要な状態	①市民、地域コミュニティなどと協働し施策に取組み、連携を図りながら「健幸づくり」を推進していく。 ②あらゆる施策・事業において、健幸都市推進の視点のもと総合政策として全庁的な取組みを推進していく。 ③モデル地区からの成果を活かした全市展開を協働して進めていく。	

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	健幸ポイント事業参加者平均歩数	歩	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
				実績値	5,839	7,435				
	活動指標	健幸都市推進事業に係る会議開催件数	回	目標値	8	8	8	8	8	8
				実績値	11	8				
	活動指標	歩きたくなるまちづくり関連事業参加者数	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	4,642	14,120				

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	①健幸ポイント事業の取り組み ②健幸都市の全市展開に向けた取り組み ③健幸都市モデル地区（白根地区・掛田地区）での取り組み
	主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ①ＳＷＣ総合特区の実証を活かした健幸ポイント事業では、約1,500名の参加を得ており、健康づくりの契機と継続に向けた支援を実施した。 ②歩きたくなるまちづくりを目指し、健幸都市モデル地区での取組成果や各地域の資源、地域特性を活かした全市展開を推進している。健幸都市の普及啓発としてだてマルシェ事業に対する支援を行い、伊達地域、梁川地域、保原地域、月舘地域の４地域での活動を支援した。 ③モデル地区（白根地区・掛田地区）への主体的な活動を支援した。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業の開始した理由	Ｈ23健幸都市宣言をし、市の条例を制定、基本構想、基本計画を策定、モデル地区（白根地区、掛田地区）を設定し、少子高齢社会、人口減少社会において、市民誰もが健康で安心して住み続けられる健幸なまちづくり「健幸都市」の実現を目指した取組みを実施。総合特区認定を受け、全国11自治体で連携し、まちづくりの再構築と健幸クラウド等を実施。健幸ポイント事業については、平成26年度から平成28年度までの実証実験の取組を活かし、平成29年度に日本郵便と連携協定を締結し、リスタートした。		
	根拠法令・要綱等	伊達市健幸都市基本条例	関連する個別計画	健幸都市基本計画（～H35）
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	「健幸ポイント事業」では、参加前と比較し、歩数の増加等の活動量の増加に繋がっている。また、歩きたくなるまちづくり「だてマルシェ」事業では、地区の拡大と参加者の増加、さらに市民・関係団体が主体となり地域の活性につながっている。		

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	31,899	45,229	35,643	35,643	35,643	35,643
事業費計		千円	31,899	45,229	35,643	35,643	35,643	35,643

事務事業ID	2201	事務事業名	健幸都市推進事業	所属課	健康福祉部健幸都市づくり課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	平成30年度：中間の振返りにて実施した内容で評価 ・健幸クラウドを活用した評価：住民の健幸度及びまちづくりを総合的に評価（平成35年度・再評価） ・基本方針に基づく基本施策の取組状況把握：各関連部署より状況確認 ・健幸都市モデル地区の評価：取り組み状況の確認
課　題	・健康無関心層の動機づけと獲得 ・関連部署・機関との連携 ・歩きたくなるまちづくり、街に人が集まる仕掛け
対　策	・「健幸都市」は、健康づくりとインフラ整備などの健幸なまちづくりであり、総合政策であるため、他部署との連携が必要である。 ・健幸都市の理念の啓発・普及の継続「健康づくり」「暮らしづくり」「ひとづくり」のこれまでの取り組みの継続 ・市民の健康意識の醸成、「自分の体は自分で守る」主体的な健康づくりの仕組みの構築の必要性 ・ハードを活かしたソフト事業の展開 ・関連部署・機関との連携、役割分担の明確化

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	■健幸都市基本計画から5年経過し、今後も、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会の実現のため「健康」を基軸にした健幸都市の推進を図る。①健幸都市の全市展開に向けた取組み：歩きたくなるまちづくりを目指し、モデル地区での取組成果を活かした歩く仕掛け・普及啓発を行う②健幸ポイント事業の拡充：これまでの実証実験等の効果・成果を活かし、健幸ポイント事業の継続をし、持続可能な取り組みに繋げる。③健幸都市モデル地区での取組推進：モデル地区で策定された計画に沿って主体的な活動の支援をする。

事務事業ID
2459

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	ふるさとティーチャリングプロジェクト事業						担当課	市長直轄総合政策課		
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係	政策調整係		
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進				事業区分	事業期間	平成27年度　～	
	基本事業	3	多様な交流の推進					市単独事業・国県補助事業	市単独事業	
予算科目	会計	款	項	目	大事業			実施形態	全部委託	
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する		
		基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	・首都圏在住の大学生 ・伊達市のこども達	①意図（どのようになることを目指すか）	寺子屋教室の講師（お兄ちゃんお姉ちゃん先生）として来てもらい、市内のこども達の学ぶ機会を増やし勉強する意欲を高め、大学生に対しては、将来的に伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。
	初期	②①になるために必要な状態	・寺子屋教室の講師として活動できる首都圏在住の大学生を集めること。 ・市内の各地区と連携しながら、寺子屋教室が実施できる受け皿体制を整備すること。 ・田舎暮らしなどを体験してもらい、大学生に伊達の魅力を知ってもらう。		

	区　分	指　標　名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
指標	活動指標	開催回数	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	9	11				
	活動指標	参加大学生数（延べ人数）	人	目標値	150	150	150	150	150	150
				実績値	138	146				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	人口流出・少子高齢化が進む中山間部の小学校区において、首都圏在住の大学生に、寺子屋教室の講師として来てもらい、子どもたちの勉強を手伝ってもらうとともに、地元の方々との交流を行う。　この事業を通して、市内こども達の学ぶ機会を増やすことで勉強する意欲を高めてもらうこととともに、首都圏の大学生には、伊達の魅力などを知ってもらうことで、将来的な伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。
	主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ・市内の子どもたちとの勉強をとおした交流 ・農作業体験や田舎料理づくり体験など田舎暮らし体験 ・地域イベントスタッフなどの社会貢献活動 ・大学生が主体となり首都圏での活動報告及び情報発信

【現状把握】

現状・インプット	事務事業の開始した理由	人口流出・少子高齢化が進む中山間部では「ふるさと」が危機に瀕しつつある。地元に若者が残らず子どもたちも年齢の近い将来のモデルとなる大学生世代と接する機会もほとんどない。平成２５年から活動を始めた地域おこし支援員が担当地区で取り組んでいた取り組みを市全体で実施できないか検討したことがきっかけで事業を開始した。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	・参加する大学生自らが主体的に子ども達と触れ合う企画を考え、運営するようになった。 ・寺子屋教室に参加や協力いただいた皆さんから「次回はいつ行うのか」といった声が寄せられるなど愛着化が進んでいる。	

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	3,000	4,345	4,543	4,543	4,543	4,543
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	3,858	2,173	2,274	2,274	2,274	2,274
事業費計		千円	6,858	6,518	6,817	6,817	6,817	6,817

事務事業ID	2459	事務事業名	ふるさとティーチャリングプロジェクト事業	所属課	市長直轄総合政策課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・子ども達は、学習だけでなく、大学生との交流をとおして、自分の将来について考えたり、大人社会への認識を深めるきっかけとなっている。また、大学生は農作業体験や地域の行事を通して地域の方々との交流をしており、多様な世代による交流が行われている。 ・参加者１名が平成29年度より伊達市地域おこし支援員として活動している。
課　題	・参加者は大学1,2年生がメインであり、学年が上がるにつれて関わりがなくなってしまう。 ・交流人口は拡大しているが、移住までは結び付かない。
対　策	・参加者OB・OGとの交流や移住につながる取組みを検討していく。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	・寺子屋教室を通じた首都圏在住の大学生と市民との交流づくりの継続。 ・過去に参加した大学生が就職先や移住先として伊達市を候補としてもらうため、インターンを実施。 ・就職してもつながりを継続できる仕組みづくりに取り組む。

事務事業ID
2584

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	移住・定住促進事業	担当課	市民生活部市民協働課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域づくり係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	平成31年度　～
政策体系 基本事業	3 多様な交流の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業 / 国県補助事業
予算科目	会計 款 項 目 大事業	事業区分 実施形態	一部委託
予算科目	一般会計 2 1 8 企画諸費	事業区分	

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	首都圏等在住者	①意図（どのようになることを目指すか）	交流・移住・定住人口の増加による地域活性化を図る。	
初期	②①になるために必要な状態	先輩移住者、地域おこし支援員、移住支援団体を中心とした移住者を受け入れるコミュニティが形成され、移住者が活躍できるまちとなっている。 移住相談窓口の設置や伊達市を知ってもらうためのツアーを開催する。			

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	移住者数	人	目標値	5	5	5	5	5	5
				実績値	1	1				
	活動指標	移住相談件数	回	目標値	ー	200	200	200	200	200
				実績値	ー	244				
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	首都圏在住で地方移住に興味・関心を持っている方を主なターゲットとした移住定住促進事業
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ・伊達市移住コンシェルジュによる相談対応、情報発信等 ・移住相談会等への伊達市ブース出展、相談対応 ・伊達市移住セミナー、移住体験ツアーの開催

【現状把握】

現状・インプット				
事務事業の開始した理由	人口減少・高齢化社会に対応した地域づくりを行うため、首都圏から移住者を呼び込むことで地域活性化を図る。 ※平成30年度は空き家対策事業に含まれていた。			
根拠法令・要綱等		関連する個別計画	伊達な地域創生戦略	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	先輩移住者であり地域おこし支援員OBでもある移住コンシェルジェによる移住希望者に寄り添った相談対応ができており、相談者との友好な関係性を継続している。			

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円		6,286	4,250	4,250	4,250	4,250
	都道府県支出金	千円			4,700	4,700	4,700	4,700
	地方債	千円			0	0	0	0
	その他	千円			0	0	0	0
	一般財源	千円		6,614	15,546	15,500	15,500	15,500
事業費計		千円		12,900	24,496	24,450	24,450	24,450

事務事業ID	2584	事務事業名	移住・定住促進事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・各種団体が開催する移住相談会・フェア等への出展、市独自の移住セミナー・移住体験ツアーの開催、移住コンシェルジュによる移住者に寄り添った相談対応・情報発信等の実施により、本市の移住政策をPRすることができた。 ・移住セミナー、移住体験ツアーのファシリテータやゲストスピーカーに伊達なふるさと大使、先輩移住者等を採用することで移住希望者に近い視点から本市のPRを行うことができた。
課　題	・移住フェアでは福島県や伊達市の特徴を出しにくい。 ・年齢が若い方は将来的な地方移住を検討していることが多く、市としての支援策を検討する必要がある。
対　策	・移住フェア等はイベントの規模、ターゲット（就農希望、子育て世帯、アクティブシニア、地域おこし協力隊希望者等）に応じた戦略を練って出展する。 ・数年中の移住とならない方でも定期的な情報提供などによりつながりを保ち続けることで当人だけでなく親戚や友人等の関係者の移住も期待することができる。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	移住コンシェルジュを中心とし、先輩移住者、地域おこし支援員OB、移住支援団体（りょうぜん里山がっこう、ふるさと体験スクールやまとだ等）、地域自治組織等で構成される地域の移住支援ネットワークの形成 移住のための支援補助メニューの整理と、伊達市の移住施策の確立

事務事業ID
2386

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	空き家対策事業					担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	地域づくり係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	平成28年度　～
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	8	企画諸費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	空き家	①意図（どのようになることを目指すか）	・空き家が適正に管理され、周辺の生活環境等に悪影響を及ぼしていない。 ・利用可能な空き家を移住・定住事業に活用する。	
初期	②①になるために必要な状態	・建物の所有者が空き家問題を認識できるよう、市から市民に対して空き家問題や対策に関する情報提供をしている。 ・空き家はストックであるという意識を市民に理解してもらい、空き家バンク等の周知により有効活用を促進する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	空き家バンク物件の売買・賃貸契約成立件数（累計）	件	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	0	9				
	アウトカム指標	空き家改修等支援補助金交付件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
				実績値	0	0				
	アウトプット指標	空き家バンク登録物件数（累計）	件	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	21	35				

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	関係機関と連携し、空家対策計画に基づく事業を推進する。また、移住による空家の利活用を促進する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） ・空家バンク運用 ・法定協議会や庁内検討委員会の開催

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	本来、利用可能なものが利用されずに朽ち果てていく一方、新築物件が建てられることで、資源が浪費されている。また、老朽化していなくても空き家が増加することで地域の活力低下や行政運営の効率性の低下などの問題を引き起こしている。	
根拠法令・要綱等	空家等対策特措法	関連する個別計画　伊達市空家等対策計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	二地域居住、UIJターンの需要の増加、まちなか居住など空き家に対する新たな需要も生まれている。市内外からの移住や住み替えについての相談や、近隣の危険家屋に対する相談が来るようになってきた。	

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	千円	2,964	435	2,111	2,111	2,111	2,111
	事業費計	千円	2,964	435	2,111	2,111	2,111	2,111

事務事業ID	2386	事務事業名	空き家対策事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	・空家等対策計画の策定、空家等対策協議会及び庁内検討委員会の開催により本市の空き家対策の方針、施策等について協議する体制が構築された。 ・空き家バンクの登録件数、成約件数は伸びている。
課　題	・特定空家等（いわゆる危険空き家）への対応について検討し、市としての特定空家等認定基準を策定する必要がある。 ・利活用が困難な空き家（例：建物の老朽化、家財整理及び清掃の不備）の対応策を検討する必要がある。 ・空き家バンクが空き家所有者と空き家利用希望者にとって利用しやすい制度となるよう、現行の運用方法を改善する必要がある。
対　策	・空家等対策協議会、庁内検討委員会においてり特定空家等への対応等について協議する。 ・空き家バンク登録要件を明確化する。 ・空き家バンクに関する協定を締結した福島県宅地建物取引業協会と調整し、空き家調査等について見直しを図る。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	・伊達市空家等対策計画に基づく事業実施（空家等の発生予防、空き家の利活用による移住定住促進、管理不全空家等への対応）

事務事業ID
2524

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域づくり支援事業	担当課	市民生活部市民協働課
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	地域づくり係
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	3 多様な交流の推進	事業区分	市単独事業・国県補助事業 / 国県補助事業
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 大事業	事業区分 実施形態	直営
予算科目	一般会計 / 2 / 1 / 17 / 地域づくり支援事業費		

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民、来場者等	①意図（どのようになることを目指すか）	・多世代等の交流により、地域の活性化を図る。	
初期	②①になるために必要な状態	・太鼓まつりを主とするイベントに加え、各種事業を実施する。 ・伊達市の全エリアが一体となって活動している。			

指標	区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	だてな太鼓まつり来場者数（1日当たり）	人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	40,000	52,000				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要		原発事故に伴う放射能災害からの復興を目指し事業を実施してきたが、未だ風評被害等は払しょくされていない。市民が一丸となるイベントを企画実施し災害以前の生活を送れる市民意識を取り戻すとともに伊達市を代表するお祭りを構築し、市民の融和と一体感を深め、更なる飛躍を目指すべく市内外にアピールしていく。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	８月18日・19日の２日間開催し、来場者数は約10万人となった。	

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由		合併５周年記念事業と平成23年３月の東日本大震災の復興を願い平成23年度から「だてな復魂祭」としてイベントを開催した。
根拠法令・要綱等		関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		今では伊達市の一大イベントとなり、市内外から多くの参加者が来場しており、世代間等の交流が図られている。

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	31年度（予算）	02年度（計画）	03年度（計画）	04年度（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	681	870	870	870	870
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,200	6,118	6,190	6,190	6,190	6,190
事業費計		千円	6,200	6,799	7,060	7,060	7,060	7,060

事務事業ID	2524	事務事業名	地域づくり支援事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	伊達市の一大イベントとして、来場者数が年々増加し、世代間の交流や地域の活性化につながった。
課　題	実行委員会が自立し実施できる体制づくりが必要である。
対　策	実行委員会の強化を図るため、人材育成を図っていく。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	実行委員会との連携により、事業を推進していく。

事務事業ID
2522

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	都市間交流事業					担当課	市民生活部市民協働課	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	協働推進係	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	その他
	一般会計	2	1	13	都市間交流事業費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民 姉妹都市・友好交流都市 伊達市国際交流協会	①意図（どのようになることを目指すか）	姉妹都市・友好交流都市の市民との相互理解と親善・友好を深め、それぞれの地域の発展のために寄与する。	
初期	②①になるために必要な状態	国際化に対応できる人材を育成し、また異文化を理解し、多文化共生社会の構築を目指す。 行政レベルの交流から市民レベルの交流に広げ、事業の継続・発展を目指すとともに、市民間の交流の活性化を図る。			

指標	区　分	指　標　名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	交流の回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	本市の姉妹・友好交流都市との相互交流を促進し、友好関係の増進を目的とする事業を実施する。 海外派遣事業や異文化理解講演会などの事業を行う伊達市国際交流協会へ補助金を交付する。
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 「みらいKIDSにぎわい交流事業」を実施し、小学生５年生、６年生11人が滋賀県草津市を訪問 市内４カ所の屋内子ども遊び場でクリスマスブーツギャラリーを開催 長野県南牧村において友好交流記念としてハナモモ苗木の植樹を実施

【現状把握】

現状・インプット								
事務事業の開始した理由	姉妹都市・友好交流都市との都市間交流を推進する目的で事業を開始した。 国際交流については、平成22年４月、伊達市国際交流協会が発足し、旧保原町国際交流協会と旧月舘町の事業を統合。旧月舘町が行ってきたアメリカ・リヴィア市との相互交流や異文化理解に関する事業等を実施することとなった。							
根拠法令・要綱等		関連する個別計画						
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	リヴィア市と毎年交互に中高生のホームステイを実施する相互派遣交流は、始まってから20年以上が経過し、多くの青少年が参加してきた。平成29年時点でののべ参加者は、派遣が150名、受入が152名であるが、平成30年度はリヴィア市のキーパーソンの事情により取組みが困難な状況となり、実施できなかった。							

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	1,001	0	2,002	2,000	2,000	2,000
	一般財源	千円	2,208	2,275	4,332	4,000	4,000	4,000
事業費計		千円	3,209	2,275	6,334	6,000	6,000	6,000

事務事業ID	2522	事務事業名	都市間交流事業	所属課	市民生活部市民協働課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	国内の姉妹都市・友好交流都市との交流については、草津市とのみらいKIDSにぎわい交流事業をはじめ、互いの祭り・イベント等への参加など、交流が活発に行われている。 青少年海外派遣研修事業は、リヴィア市のキーパーソンの事情により取組みが困難な状況となり、平成30年度は実施できなかった。
課　題	国内の姉妹都市・友好交流都市との交流については、全ての交流事業を市民協働課が対応ではなく、交流の内容によって担当主体を変えるなど、協力体制の構築が必要。 国際交流については、リヴィア市のキーパーソンの存在と役割が重要であり、現在の状況から今後どのような事業展開をするかの検討が必要となっている。
対　策	様々な交流を通じ、伊達市では体験できない自然や文化、産業の体験・学習の機会を得ることで、伊達市の魅力の再発見や未来の地域づくりを担う人材の育成につながるなど、姉妹都市・友好交流都市との交流は大切な事業であり、引き続き継続していく。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	姉妹都市・友好交流都市との連携・協力関係を築きながら様々な分野での交流を継続し、相互理解と友好関係を深めていく。 行政同士の交流だけでなく、お互いの市民が相互に理解を深め、市民や民間団体同士の交流活動に発展、拡大していくことを目指していく。 国際交流については、リヴィア市のキーパーソンの状況の変化があり、事業の中止を余儀なくされているが、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として伊達市に招待するなど、交流事業の再開と促進を図っていきたい。

事務事業ID
2323

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	つきだて花工房拠点交流事業	担当課	総務部月舘総合支所
政策体系 政策	1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	担当係	総務企画担当
政策体系 施策	1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	事業区分 事業期間	～
政策体系 基本事業	3 多様な交流の推進	事業区分 市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計：一般会計 / 款：2 / 項：1 / 目：17 / 大事業：地域づくり支援事業費	事業区分 実施形態	指定管理

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達市民 都市住民	①意図（どのようになることを目指すか）	田舎月舘の良さを実感し、月舘の自然・農業・田舎暮らしを資源に交流を図り、地域活性活性化を図る。	
初期	②①になるために必要な状態	月舘の農業・自然・くらしの技を資源に、都市部等の住民を誘客し交流を図る。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		花工房入館者数	人	目標値	71,500	72,000	72,500	73,000	73,500	74,000
				実績値	72,714	72,883				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	
事業概要	花工房指定管理 ・宿泊保養事業（利用者に対し、宿泊、休憩、入浴、ランチ、会議等の各種サービスを提供する。） ・体験交流事業（農業体験、里山体験、田舎生活体験の提供。） ・農産物直売、加工事業の普及及び支援
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動） 花工房指定管理(保養事業・体験交流事業) 施設維持管理事業　(照明器具ＬＥＤ化・客室エアコン改修工事)

【現状把握】

現状・インプット	
事務事業の開始した理由	平成８年８月８日、長期滞在型・都市と農村交流施設「つきだて花工房」オープンによりはじまった。
根拠法令・要綱等	地方自治法第244条の2 伊達市つきだて花工房条例
関連する個別計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	震災により、一時入場者が減少したものの、現在は、震災前の状況に戻り、その交流が年々増加している

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0			
	その他	千円	5,500	5,674	4,646			
	一般財源	千円	50,578	51,258	50,879	56,000	57,000	58,000
事業費計		千円	56,078	56,932	55,525	56,000	57,000	58,000

事務事業ID	2323	事務事業名	つきだて花工房拠点交流事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	つきだて花工房は平成8年に営業を開始した。施設改修は行ってきているが、修繕箇所が多く修繕費が多額で優先順位をつけて修繕を行ってきている。今後も修繕に多額の修繕費用が必要である。
課　題	花工房等について原発事故当時は著しい利用者減少があったが、現在事故前の利用者数が回復してきている。しかし、いまだ風評被害の影響が残っている。
対　策	花工房の施設改善に努め、また、イベント・体験などを行い交流人口を増やし関係人口につなげる対策を講じる。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	大規模修繕、システム改修、客室増築

事務事業ID
1950

平成30年度　事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	田舎体験交流事業					担当課	総務部月舘総合支所	
政策体系	政　策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係	総務企画担当	
	施　策	1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進			事業区分	事業期間	～
	基本事業	3	多様な交流の推進				市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営
	一般会計	2	1	12	地域振興諸費			

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する			
最終	基本事業の目的	多様な世代による地域間交流や国際交流を推進し、お互いの魅力や特性にふれながら、本市を見つめ直し、新たな視点での地域活性化を推進します。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	月舘地域住民 来訪者	①意図（どのようになることを目指すか）	都会からの来訪者に田舎の体験を通し、地域住民との交流によって地域の振興を図る。	
初期	②①になるために必要な状態	月舘地域内の講師の育成やグリーンツーリズムへの協力者育成			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		田舎体験参加者数	人	目標値	300	300	300	300	300	300
				実績値	166	78				
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	・グリーンツーリズム（田舎体験）の普及啓発と地域の体制づくり ・人材の育成 ・体験事業の実施	
主な活動	平成30年度実績（実施した主な活動）	
	・情報発信事業　HPの改修　各プログラム紹介 ・つきだてGT仲間づくり　　田舎の魅力再発見、やさいつくり、起業講演会、ワークショップ ・６時化推進事業　やさい工房・生産者・消費者をGTで結ぶ。 ・田舎体験事業　竹細工、布ぞうり　わら細工　　モノづくり人フェアーへつなぐ。	

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業の開始した理由	平成21年3月、月舘地域の振興の方向性を示す月舘地域づくり計画を策定。 計画の柱は、月舘地域の自然、田舎、農村の資源を生かした交流による地域づくり。 この計画を具現化する月舘の田舎暮らし体験交流推進の事業としてスタートした。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	月舘地域の資源を活用した体験事業が煤てきたが、震災により、農業体験。グリーンツーリズム事業が低迷している。 さらに、平成28年3月策定の月舘地域振興基本計画の主要な事業である。	

		年度	29年度	30年度	31年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（予算）	（計画）	（計画）	（計画）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	465	442	442	442	442	442
事業費計		千円	465	442	442	442	442	442

事務事業ID	1950	事務事業名	田舎体験交流事業	所属課	総務部月舘総合支所

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価（目指すべき状態への進捗度）	参加目標人数には達していないが、内容の濃い体験事業を実施している。
課　題	参加目標人数に達していない。
対　策	SNSなどを活用し県内外から体験事業に興味がある人たちを集める。

【今後の取組み】

これから3年間の取組み内容（総合計画実施計画期間内）	体験事業を通して交流人口を増やし、広く月舘地域を知ってもらう。